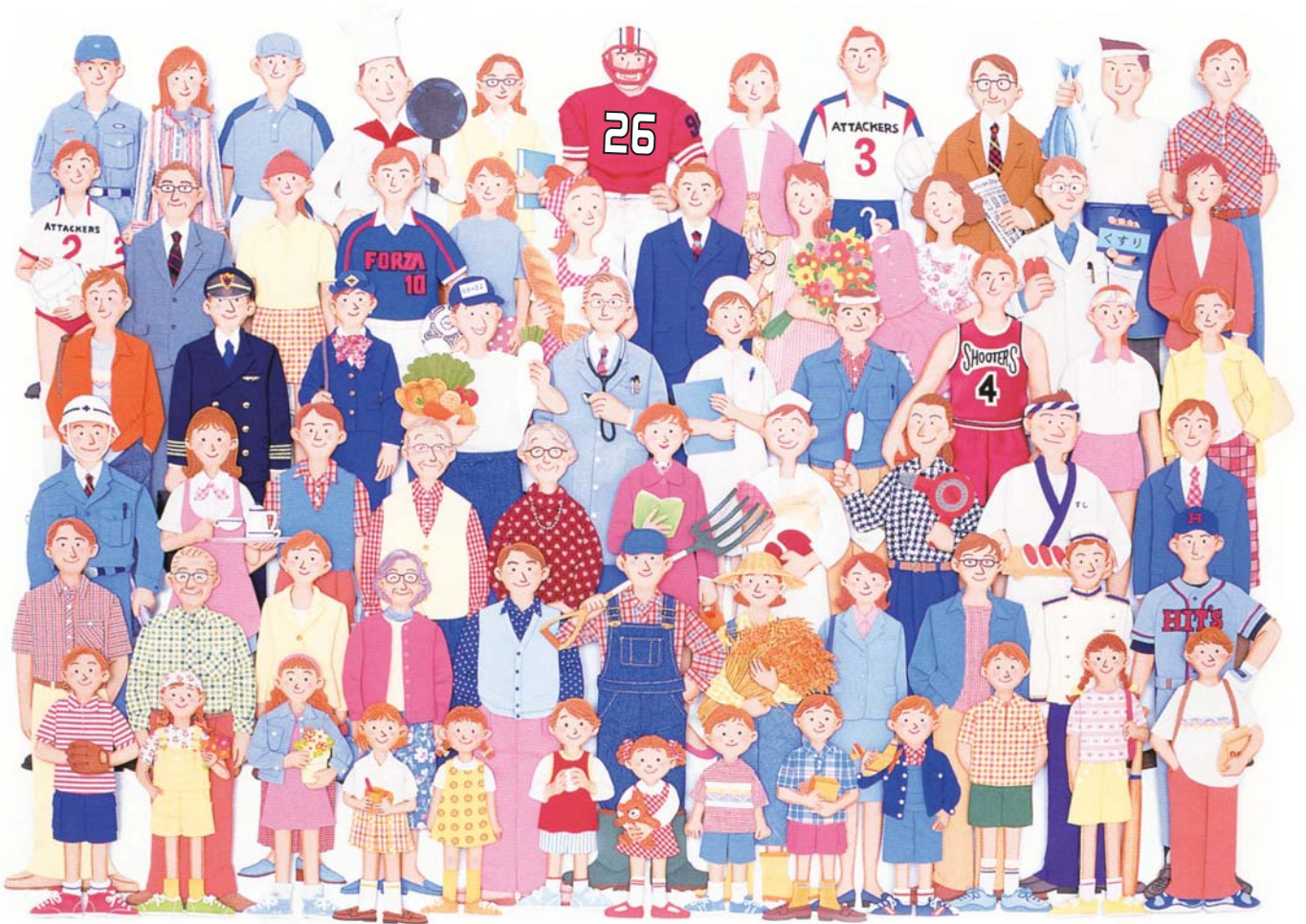


2014 (平成26年版)

DISCLOSURE

— ディスクロージャー誌 —



街に笑顔の花咲かせましょう

九州ひぜん信用金庫

～合言葉はひげしんはい～
お客様の小さなよろこびが、



ト ひぜんスマイル〜
私達の大きなよろこびです。



平成26年度「創立記念の日」式典において
平成26年4月12日



ごあいさつ

平素より、九州ひぜん信用金庫をお引き立ていただき、心より厚くお礼申し上げます。本年も当金庫のディスクロージャー誌を作成致しました。是非ご高覧いただき、「ひぜん」の経営内容や事業活動、地域貢献活動等についてご理解を一層深めていただければ幸甚に存じ上げます。

さて、平成25年度の我が国経済状況を振り返ってみますと、安倍新政権によるデフレ脱却のための景気浮揚策として「財政政策」・「金融政策」等が具体的に打ち出され、国内市場は、為替円安・株高となり、このような市場の影響を受けて、輸出関連大手企業を中心に業績は回復、また個人消費についても緩やかに持ち直しの傾向が見られた1年でありました。

一方、海外の状況については、欧州における債務問題や新興国における政治問題等、依然不安定な情勢下であり、今後の国内景気への影響も危惧されます。

このような情勢下、平成26年4月に消費増税が実施されておりますが、増税前の駆け込み需要の反動から、景気回復に水を差すのではないかと懸念もあります。特に中小企業の大半を抱える地方にとっては、景気先行きに対する不透明感は払拭されないものとなっているのが現状であります。

このように地域金融機関を取り巻く環境が依然として厳しい中、当金庫は、役職員一丸となって、創立以来の経営理念である「中小企業の健全なる育成発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」をモットーに前向きな経営と営業努力を重ねた結果、「九州ひぜん信用金庫」が誕生してから目標のひとつであった「預貸金2,000億円」を平成25年12月に達成することができ、平成25年度の決算は、経常収益2,782百万円、税引後当期利益235百万円と前期を上回る実績をあげることができました。また、積極的な不良債権処理を進め、不良債権比率は5%台へ改善し、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回る10%台を回復いたしました。

これも偏にお取引の皆様のご支援の賜物であり、重ねて深く感謝申し上げますと共に、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻のほどをお願い申し上げまして、私の挨拶に代えさせていただきます。

平成26年7月 九州ひぜん信用金庫
理事長 溝上邦治

●金庫の概要

設立	昭和26年4月11日
本店	佐賀県武雄市武雄町大字富岡8894番地
店舗数	19店舗
預金	124,015百万円
貸出金	77,614百万円
会員数	15,805名
出資金	2,109百万円 (平成26年3月31日現在)

●経営理念

中小企業の健全な育成発展
豊かな国民生活の実現
地域社会繁栄への奉仕

●基本方針

地域社会に奉仕する金融機関として、大衆のよりよき相談相手となり、経営規模の拡大を図り地域経済の発展に寄与する。

●経営方針

- 1.健全経営を維持し、会員並びに預金者の保護に万全を期すると共に金融機関としての地位を高める。
- 2.国民大衆の金融機関としての特性を發揮し、地域経済発展のため積極的な融資並びに強力な貯蓄増強を行う。
- 3.組織的事業運営の認識を広め、人材を登用して経営責任を明確にする。
- 4.全職員の資質の向上を図ると共に生活安定に努める。

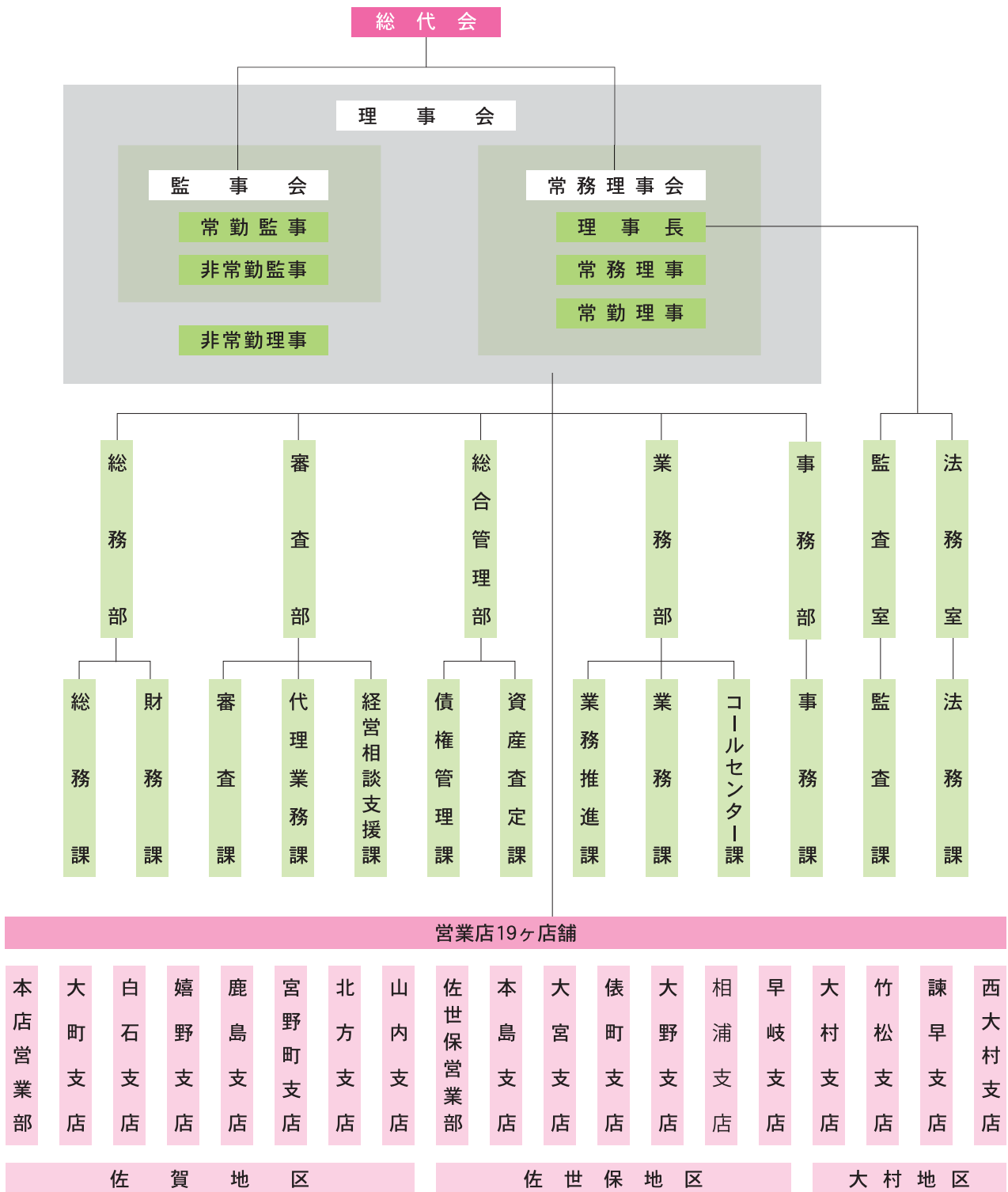
目次

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	1
イ. 事業の組織	1
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	2
ハ. 職員の状況	2
ニ. 事業地区及び会員数	2
ホ. 事業所の名称及び所在地	3
2. 金庫の主要な事業の内容	4
イ. 事業内容	4
ロ. 商品のご案内	5
ハ. 手数料一覧	8
3. 利用者の利便性向上に関する事項	10
4. 総代会等に関する情報開示	11
5. 九州ひぜん信用金庫のトピックス	12
6. 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組の状況	13
7. 金庫の事業の運営に関する事項	19
イ. リスク管理の体制	19
ロ. 法令等遵守の体制	21
事業概況（資料編）	
1. 金庫の主要な事業に関する事項	
イ. 事業の概況	27
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	29
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表に掲げる事項	30
(1) 主要な業務の状況を示す指標	30
(2) 預金に関する指標	33
(3) 貸出金に関する指標	34
(4) 有価証券に関する指標	37
2. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	41
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	41
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	48
ハ. 報酬等に関する事項	49
自己資本の充実の状況(定量項目)	
1. 自己資本の構成に関する事項	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	51
3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	52
イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	52
ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	53
ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	54
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	55
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	56
8. 金利リスクに関する事項	56
9. 自己資本の充実の状況等について～定性的な開示事項	57
〈信用金庫のセントラルバンク〉信金中央金庫の概要	60

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ. 事業の組織

■組織図（平成26年6月末現在）



ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名

■役員一覧(平成26年6月末現在)

役 職	担 当	氏 名
理 事 長 (代表理事)	統括	溝 上 邦 治
常 務 理 事 (代表理事)	佐世保営業部長委嘱	橋 本 正 喜
常 務 理 事 (代表理事)	本部長委嘱、審査部長委嘱	成 松 義 秀
常 勤 理 事 (非 代 表)	業務部長委嘱	松 永 功
常 勤 理 事 (非 代 表)	総務部長委嘱	石 橋 正 広
常 勤 理 事 (非 代 表)	総合管理部長委嘱	馬 場 敏 彦
常 勤 理 事 (非 代 表)	本店営業部長委嘱	桑 原 司
非 常 勤 理 事		馬 渡 洋 三
非 常 勤 理 事		吉 田 省 三
非 常 勤 理 事		後 田 国 雄
常 勤 監 事		黒 岩 藤 一 郎
非 常 勤 監 事		鶴 田 学
非 常 勤 監 事 (員 外)		富 永 正 嗣

ハ. 職員の状況

■職員数(平成26年3月末現在)

項 目	24年度	25年度
期 末 職 員 数	179人	178人
平 均 年 齢	39歳5ヶ月	39歳2ヶ月
平 均 勤 続 年 数	17年4ヶ月	16年11ヶ月

二. 事業地区及び会員数

■地区一覧(平成26年3月末現在)

県 名	市 郡 名
佐 賀 県	佐賀県一円
長 崎 県	長崎県一円 (但し、壱岐市、対馬市を除く)

■会員数(平成26年3月末現在)

	24年度	25年度
個 人	13,619人	13,583人
法 人	2,193人	2,222人
合 計	15,812人	15,805人

ホ. 事務所の名称及び所在地

■店舗一覧(平成26年6月末)

店 舗 名	所 在 地	電話番号	A T M利用時間			
			平日	土曜日	日曜日	祝日
本店営業部	佐賀県武雄市 武雄町大字富岡8894番地	(0954) 23-1181	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
大町支店	佐賀県杵島郡 大町町大字福母381番地1	(0952) 82-3181	8:45~19:00	8:45~17:00	—	—
白石支店	佐賀県杵島郡 白石町大字福田2276番地5	(0952) 84-4181	8:45~19:00	8:45~17:00	—	—
嬉野支店	佐賀県嬉野市嬉野町 大字下宿乙553番地2	(0954) 42-0181	8:45~19:00	8:45~17:00	—	—
鹿島支店	佐賀県鹿島市 大字高津原4034番地3	(0954) 62-7181	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
宮野町支店	佐賀県武雄市 武雄町大字武雄7319番地	(0954) 23-2181	8:45~19:00	8:45~17:00	—	—
北方支店	佐賀県武雄市 北方町大字大崎1095番地3	(0954) 36-5181	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
山内支店	佐賀県武雄市 山内町大字三間坂甲13821番地1	(0954) 45-6181	8:45~19:00	8:45~17:00	—	—
佐世保営業部	長崎県佐世保市 天満町1番15号	(0956) 22-5181	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
本島支店	長崎県佐世保市 本島町1番6号	(0956) 24-5181	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
大宮支店	長崎県佐世保市 大宮町8番19号	(0956) 31-6126	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
俵町支店	長崎県佐世保市 俵町9番12号	(0956) 23-1101	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
大野支店	長崎県佐世保市 田原町10番12号	(0956) 49-3341	8:45~19:00	—	—	—
相浦支店	長崎県佐世保市 相浦町1615番地2	(0956) 47-3105	8:45~19:00	—	—	—
早岐支店	長崎県佐世保市 早岐2丁目3番17号	(0956) 38-3148	8:45~19:00	—	—	—
大村支店	長崎県大村市 東三城町5番地	(0957) 52-2141	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
竹松支店	長崎県大村市 竹松本町956番地1	(0957) 55-7144	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
諫早支店	長崎県諫早市 永昌町18番1号	(0957) 26-3556	8:45~19:00	—	—	—
西大村支店	長崎県大村市 諏訪1丁目604番地	(0957) 52-4100	8:45~19:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

■店外ATM一覧(平成26年6月末)

店 名	所 在 地	A T M利用時間			
		平日	土曜日	日曜日	祝日
ジャスコ シティ大塔	長崎県佐世保市大塔町14番2号	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
食品流通団地	長崎県佐世保市大塔町2002番地	8:30~19:00	8:45~19:00	—	9:00~19:00
川棚出張所	長崎県東彼杵郡川棚町百津郷田島441番地5	8:45~18:00	8:45~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00

2. 金庫の主要な事業の内容

イ. 事業内容

1. 預金及び定期積金の受入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記 1～3 の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受
 - (2) 有価証券 ((5) に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く) の売買 (有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。) 又は有価証券関連デリバティブ取引 (投資の目的をもってするもの又は書面取次ぎ行為に限る)
 - (3) 有価証券の貸付
 - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券 (以下、「国債証券等」という) の引受け (売出し目的をもってするものを除く) 並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
 - (5) 「金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務 (除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)」
 - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
 - (7) 次に掲げる者の業務の代理
株式会社日本政策金融公庫
独立行政法人勤労者退職金共済機構
独立行政法人農林漁業信用基金
独立行政法人中小企業基盤整備機構
日本酒造組合中央会
一般社団法人しんきん保証基金
一般社団法人全国石油協会
独立行政法人住宅金融支援機構
保証事業会社 (公共工事の前払金保証事業に関する法律 (昭和 27 年法律第 184 号) に規定する保証会社をいう)
独立行政法人福祉医療機構
年金積立金管理運用独立行政法人
漁業信用基金協会 (長崎県)
日本銀行歳入代理店
 - (8) 次に掲げるものの業務の代理又は媒介 (内閣総理大臣の定めるものに限る)
イ. 金庫 (信用金庫及び信用金庫連合会)
 - (9) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭にかかる事務の取扱い
 - (10) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預かり
 - (1) 振替業
 - (2) 両替
 - (13) デリバティブ取引 (有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) であって信用金庫法施行規則で定めるもの ((5) に掲げる業務に該当するものを除く)
5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券、その他の有価証券について証券取引法により信用金庫が営むことのできる業務 (上記 4 により行う業務を除く)
6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 保険業法 (平成 7 年法律第 105 号) 第 275 条第 1 項により行う保険募集
 - (2) 当せん金付証票法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証票の販売事務等
 - (3) スポーツ振興投票の実施等に関する法律の定めるところにより、独立行政法人スポーツ振興センターからの委託または独立行政法人日本スポーツ振興センターの承認を得て行われる受託金融機関からの再委託に基づき行うスポーツ振興投票券の販売業務等
 - (4) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (平成 13 年法律第 26 号) の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等 (債務の保証の決定及び求償権の管理回収業

ロ. 商品のご案内

■預金業務

種類	内容	
当座預金	小切手・手形などをご利用いただける預金です。	
普通預金	ご自由に出し入れができる預金です。公共料金や各種クレジット代金の自動支払、年金受取口座、自動預入支払機(ATM)の口座として利用できます。	
無利息型普通預金 (決済用預金)	決済用預金の3要件(①無利息、②要求払い、③決済サービスの提供ができること)を満たす預金で、預金保険制度により、全額保護される預金です。	
総合口座	「ためる、使う、借りる」を一冊の通帳でできる預金です。普通預金と定期預金をセットにした口座でイザという時にお預りの90%以内、最高300万円まで自動融資ができます。	
納税準備預金	納税の資金に当てる目的で貯蓄する預金です。払戻しは、原則として税金の納付にあてること以外はできません。	
スーパ一定期	1千万円未満の自由金利型定期預金です。預入期間は1カ月～5年以内で、3年以上の複利型については個人に限ります。	
期日指定定期預金	個人を対象としてあらかじめ3年の最長預入期限を定めて、据置期間1年経過後3年までの間で1カ月前のご通知でいつでも自由にお引き出しができる1年複利の定期預金です。預入金額300万円未満となっています。	
大口定期預金	1千万円以上のまとまった資金の運用として1カ月～5年以内の期間を自由に選べる有利な預金です。	
変動金利定期預金	6カ月ごとに、その時の金利が選択できる時代先取りの定期預金です。	
貯蓄預金	口座引落には制限がありますが、普通預金同様出し入れ自由で、10万円以上は普通預金より利回りが良く、ATMも利用できます。	
定期積金	将来の生活設計、事業の拡張などのために長期計画に備えて資金を蓄えるのに最適な積金です。1年～5年以内でご契約ができます。	
積立定期預金	1冊の通帳で、預入した定期預金が独立して運用でき、満期日の3カ月前までは何回でも預入できる便利な預金です。	
財形貯蓄	一般財形	給与・賞与天引きによる預金で、貯蓄目的は自由で、1年経過後からお引き出しができます。
	年金財形	退職後に豊かなシルバーライフを実現するための年金型財形貯蓄です。
	住宅財形	住宅取得のために資金づくりの財形貯蓄です。



■各種業務・サービス

種 類	内 容
内 国 為 替	全国各地の金融機関を結ぶネットワークを通じて、送金・振込、代金取立等を安全、迅速にお取扱いたします。
しんきんでんさいサービス	でんさいサービスは、単に手形等を電子化したものではなく、手形・売掛債権の問題を克服した新たな金銭債権です。手形の作成・保管が不要となり紛失・盗難リスクがありません。また、手形とは違い分割して他の方へ譲渡することも可能です。
キャッシュサービス	キャッシュカードで全国の信用金庫および提携金融機関のキャッシュコーナーをご利用になれます。「しんきんゼロネットサービス」により全国の信用金庫のATMでネット手数料無料でご利用になれます。(ただし、時間外手数料がかかる場合もあります)
自動支払い	各種公共料金のほか、税金・保険料・各種クレジットなどの支払を、ご指定の預金口座から自動支払い致します。
給与振込	給与や、ボーナスが自動的にお客様の預金口座に振込まれます。
年金振込	各種年金が受給日にお客様の預金口座に振込まれます。
夜間金庫	営業時間終了後にお店の売上金などをお預りし、翌営業日にお客様の口座に入金致します。
インターネットバンキング	インターネットに接続できるお持ちのパソコン・携帯・スマートフォンで振込、残高照会、ご指定口座の入出金履歴確認・各種料金支払いサービス等がご利用いただけます。
テレホンバンキング	お客様の預金口座の残高や、取引明細、振込などの手続きを電話を通じてご利用いただけます。
ペイジー口座振替サービス	デパートやスーパー等のクレジットカード申込窓口などで、当金庫のキャッシュカードがあればその場で口座振替のお手続きが完了できます。
デビットカードサービス	全国の「J-Debit」加盟店でご利用になれます。当金庫のキャッシュカードでショッピングのお支払いができるサービスです。
スポーツ振興くじ(TOTO)の払戻し	本店営業部・大町支店・鹿島支店・佐世保営業部・本島支店・早岐支店・大村支店でサッカーくじ(愛称:toto)の当選金払戻し業務を行っております。
生命保険の窓口販売	豊かな老後の生活を実現するための「個人年金保険」等を取り扱っております。
損害保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様へ長期住宅火災保険や、債務返済支援保険を取り扱っております。また、積立型傷害保険等も取り扱っております。
九州しんきんカード	カード加盟店でお買い物や旅行が楽しめます。しんきんVISA・JCBカードを取り扱っております。
健康サポートプラン	年金を当金庫でお受け取りの方には共栄火災の業務提携先であるサービス提供会社の専門スタッフが無料でお応えいたします。
携帯電子マネーチャージサービス	お客様の預金口座から携帯電話の「おサイフケイタイに、その場でチャージ(入金)できるサービスです。
ネット口座振替受付サービス	パソコンや携帯電話より収納機関のサイトでサービスや契約を申し込まれた際に、キャッシュカード発行口座であれば口座振替の手続きを書類や印鑑なしにインターネットより手続きが行えるサービスです。

★ATMによる振込みは手数料がお得です。(平成26年6月末現在)

種 類	内 容	A T M振込		窓 口	
		会員様	一般	会員様	一般
5 万 円 未 満	当金庫同一店舗内	1 0 8 円	1 0 8 円	2 1 6 円	2 1 6 円
	当金庫本支店宛	1 0 8 円	1 0 8 円	3 2 4 円	3 2 4 円
	他行宛	4 3 2 円	5 4 0 円	6 4 8 円	6 4 8 円
5 万 円 以 上	当金庫同一店舗内	1 0 8 円	1 0 8 円	2 1 6 円	4 3 2 円
	当金庫本支店宛	2 1 6 円	2 1 6 円	3 2 4 円	5 4 0 円
	他行宛	5 4 0 円	6 4 8 円	6 4 8 円	8 6 4 円

八. 手数料一覧 (平成26年6月末現在)

■為替関連手数料

為替手数料		会員様	一般の方		
同一店内	窓口受付振込	5万円未満1件につき	216	216	
		5万円以上1件につき	216	432	
	ホームバンキング テレホンバンキング	5万円未満1件につき	54	54	
	しんきん自動振込サービス インターネットバンキング 法人インターネットバンキング	5万円以上1件につき	54	54	
	代金取立	1通につき	216	216	
	本支店あて	窓口受付振込	5万円未満1件につき	324	324
			5万円以上1件につき	324	540
ホームバンキング テレホンバンキング		5万円未満1件につき	108	108	
しんきん自動振込サービス インターネットバンキング 法人インターネットバンキング		5万円以上1件につき	108	324	
代金取立		1通につき	216	216	
佐賀県内 信金あて		窓口受付振込	5万円未満1件につき	324	324
			5万円以上1件につき	324	540
	文書扱	5万円未満1件につき	540	540	
		5万円以上1件につき	540	756	
	ホームバンキング テレホンバンキング	5万円未満1件につき	324	324	
	しんきん自動振込サービス インターネットバンキング 法人インターネットバンキング	5万円以上1件につき	324	540	
	代金取立	1通につき	648	648	
他行あて	窓口受付振込	5万円未満1件につき	648	648	
		5万円以上1件につき	648	864	
	文書扱	5万円未満1件につき	540	540	
		5万円以上1件につき	540	756	
	ホームバンキング テレホンバンキング	5万円未満1件につき	324	324	
	しんきん自動振込サービス インターネットバンキング 法人インターネットバンキング	5万円以上1件につき	324	540	
	代金取立 (集手扱)	1通につき	648	648	
	代金取立 (個別取立)	1件につき	864	864	

■諸手数料

預金手数料の種類		単 位	手数料	摘 要
1	小切手 (50枚綴り)	1 冊	648	
2	約束手形 (50枚綴り)	1 冊	864	
3	為替手形 (50枚綴り)	1 冊	864	
4	マル専当座開設	1 口座	3,240	
5	マル専手形用紙発行	1 枚	648	
6	通帳再発行	1 冊	540	
7	預金残高証明書 (再発行含む)	1 通	324	
8	ローンカード発行	1 枚	無 料	
9	ローンカード再発行	1 枚	1,080	
10	CDカード発行	1 枚	無 料	
11	CDカード再発行	1 枚	1,080	
12	保護預かり (一般)	1 件	1,296	月額108円
13	預金取引履歴写し (COM)	1 枚	108	COM1枚=1ヶ月、普通預金履歴1枚=6ヶ月
14	預金取引履歴検索	1 枚につき	216	端末出力A4用紙
15	預金口座振替引落料	当金庫と相互契約要		
16	自己宛小切手発行	1 枚	無 料	
17	ナイト・デポジット (夜間金庫)	1 契約につき1ヶ月	3,240	
18	入金帳発行手数料	1 冊	864	
19	個人情報開示依頼手数料	基本項目1通につき	1,080	口座振替による徴求

融資手数料の種類		手数料	摘 要
1	割引手形取扱【用紙代等】	—	手形取立手数料の徴求
2	手形貸付取扱【用紙代等】	1,080	
3	証書貸付取扱【用紙代等】		
	(1) 一般貸付	1 申込につき	1,080
	(2) 消費者ローン	1 申込につき	2,160
			※まとめて一本については、無料
4	抵当権設定時調査料 (県外は加算)	21,600	
	抵当権追加時設定時調査料 (県外は加算)	16,200	
5	保証人、担保物件、手形支払人信用調査に係る費用	実 費	
6	融資証明書発行	1 通につき	10,800
7	融資残高証明書発行	1 通につき	324
8	融資取引履歴写し	108	上記項目13,14に準じる
9	住宅金融支援機構つなぎ融資	21,600	
10	信金中央金庫代理貸付		
	(1) 一般貸付	1 申込につき	5,400
	(2) 住宅ローン	1 申込につき	21,600
			※不動産調査等は実費
11	繰上償還・融資条件変更		
	一般貸出	5,400	繰上償還
	住宅ローン	5,400	繰上償還
	条件変更	無料	金融円滑化法の趣旨により当面の間
12	期限前弁済手数料 (15年以上の案件=特約書徴求)	期限前弁済元本×弁済時の約定金利	
	(弁済期間が15年以上の借入で、かつ返済期間の3分の1の期間を経過しないで期限前弁済を行う場合)		
13	公共工事保証の保証書発行	1,080	

3. 利用者の利便性向上に関する事項

1. 調査実施方法

- ① 窓口来店者に対する配布調査
(窓口来店者が専用回収袋に直接投入)
- ② 渉外担当者による配布調査
(お客様が専用封筒に入れ、担当者が回収)

2. 実施期間

平成 26 年 1 月 14 日 (火) ~ 平成 26 年 1 月 27 日 (月)

3. 対象店舗 全営業店

4. 調査方法および回答先数 (取引先の無差別抽出)

- (1) 窓口担当者… 387 先
 - (2) 渉外担当者… 872 先
- 調査対象先…1,322 先

(渉外用)

～お客様の声をお聞かせください～
(お客様満足度アンケート調査)

日頃は、九州ひぜん信用金庫をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当金庫では、お客様へのよりよいサービスの実現を目指して、このたびアンケート調査を実施させていただくことになりました。つきましては、ご多忙とは存じますが、中にもご協力をお願いします。

※アンケート項目の当てはまる所に○印をご記入下さい。変換表

アンケート項目	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
1. 得意先係の接客マナーに満足頂けていますか?					
2. 窓口の接客態度やマナーに満足いただけていますか?					
3. 商品説明等は解りやすくお応えできていますか?					
4. 手際よく対応できていますか?					
5. 窓口ご利用時間は満足されていますか?					
6. 気軽に相談できる親しみ感に満足されていますか?					
7. 当金庫で取扱う商品に満足されていますか?					
8. 定期的な渉外活動に満足されていますか?					
9. 訪問日時や、その他のお約束事に満足されていますか?					
10. お役に立つ情報提供に満足されていますか?					

ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。この調査結果は貴重な資料として活用し、より一層お客様のお役に立てる体制がまいります。これからも九州ひぜん信用金庫をどうぞよろしくお願い致します。

ご意見欄(当金庫に対するその他のご意見、ご要望等、ご自由にお書き下さい)

※よろしければ、下記の当てはまる欄に○印をお願いします。

性別 男性 女性
年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代～
職業 会社員 役員 自営業 専業主婦 その他()

九州ひぜん信用金庫 (店名)

(窓口用)

～お客様の声をお聞かせください～
(お客様満足度アンケート調査)

日頃は、九州ひぜん信用金庫をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当金庫では、お客様へのよりよいサービスの実現を目指して、このたびアンケート調査を実施させていただくことになりました。つきましては、ご多忙とは存じますが、中にもご協力をお願いします。

※アンケート項目の当てはまる所に○印をご記入下さい。

アンケート項目	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
1. 明るい笑顔でお客様をお迎えしておりますか?					
2. お待たせしない迅速な対応しておりますか?					
3. 職員の対応に満足されておられますか?					
4. 魅力ある預金商品はございますか?					
5. 商品説明など解りやすく説明しておりますか?					
6. 当金庫に対しご満足して頂けておりますか?					

私ども九州ひぜん信用金庫は、お客様に喜んで頂ける金融機構づくりをモットーに日々の営業活動に取り組んでおり、より一層お役に立てる体制をまいります。日頃、店内で感じる事や営業担当の訪問でお客様のお声をごまじりながら、ご意見を伺い取り入れてまいります。つきましては、ご多忙とは存じますが、中にもご協力をお願いします。

MEMO(当金庫に対するその他のご意見、ご要望等、御自由にお書き下さい)

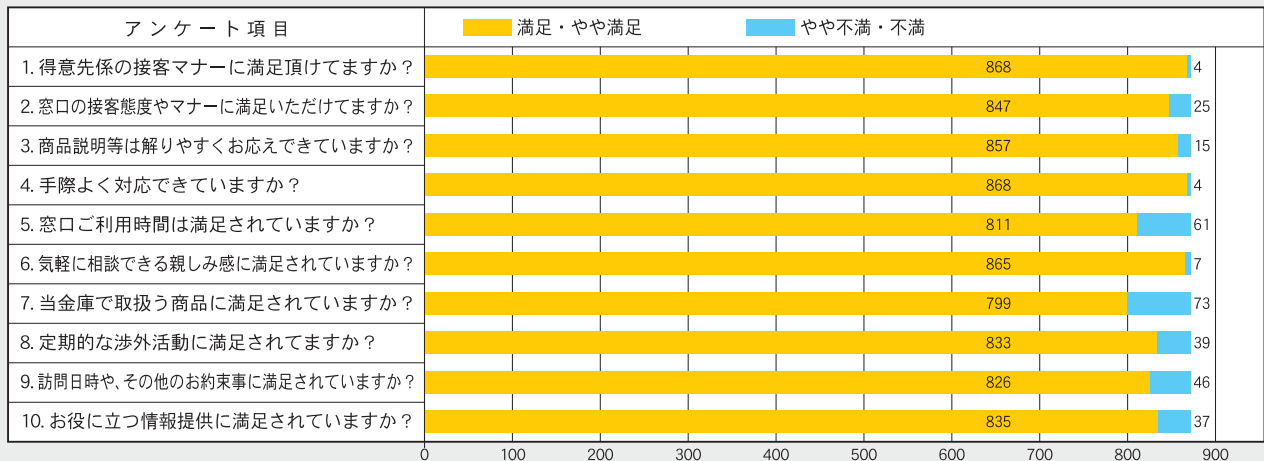
くご協力いただきまして、誠にありがとうございます。下記の○印をお願いします。

性別 男性 女性
年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代～
職業 会社員 役員 自営業 専業主婦 その他()

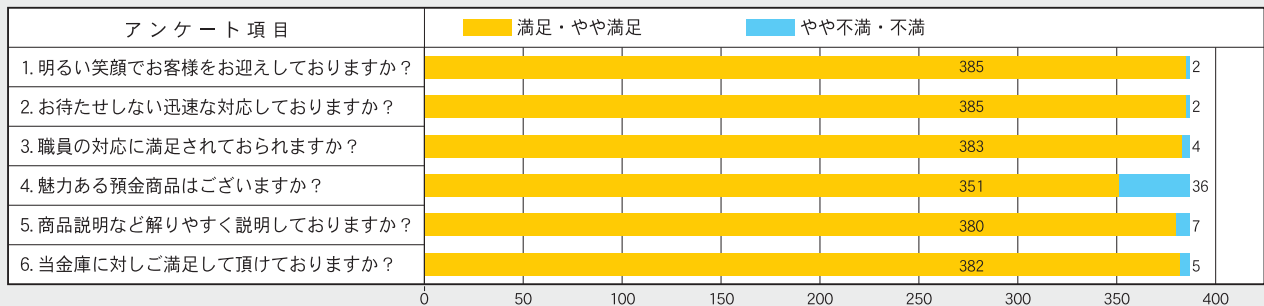
九州ひぜん信用金庫 (店名)

5. 回答結果

(渉外用)872



(窓口用)387



6. 総合所見

今年のアンケート結果によると、商品に対する満足度が昨年比で11.1ポイントも改善されました。預金商品では金利上乘せ「スマイルアップ定期預金」を販売し、また融資商品では、年率1.5%のマイカーローンを販売をしたことなどにより顧客ニーズにマッチしたものと考えられます。その他の項目でも昨年比で改善されていることから、顧客満足度は良好に転じていると感じております。

渉外、窓口の両部門ともに、対応マナーについての満足度が高くなっておりますが、評価が低くなったものについては、「窓口の利用時間」。これはサラリーマン層の窓口来店者が窓口業務を延長して欲しい等の要望があるものと思われます。今後は、ATM手数料の無料化を実施して満足度の向上に努めていきます。

お客様の声では概ね感謝のコメントがございましたが、中には反省すべきご意見もあり、今後も厳しいご意見を真摯に受け止めてこれからも顧客満足度の向上に努めていく所存であります。

4. 総代会等に関する情報開示

1. 総代会の仕組み

会員は、出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当庫の経営に参加することとなります。

しかし、会員数が多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を議決する最高意思決定機関です。従って、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意思が当庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

2. 総代候補者選考基準

- (1) 資格要件
 - ・当金庫の会員であること。
- (2) 適格要件
 - ・総代として相応しい見識を有している者。
 - ・良識をもって、正しい判断ができる者。
 - ・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分に理解している者。
 - ・その他、総代選考委員が適格と認めたる者。

3. 総代とその選任方法

- (1) 総代の任期・定数
 - ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は、80人以上100人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められます。
- (2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は、総代選考基準に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

- ① 会員の中から総代選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選任する。
- ③ その総代候補者を全員が信任する。（異議があれば申し立てる。）

4. 第63回通常総代会の決議事項

日時：平成26年6月27日(金曜日) 午後4:00
 場所：嬉野観光ホテル大正屋（佐賀県嬉野市）
 出席総代数：81名 委任状：17名（総代総数：98名）

第63回通常総代会において、次の事項が附議され、それぞれ原案のとおり承されました。

- 第1号議案 剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 会員の除名に関する件
- 第3号議案 任期満了に伴う理事選任の件
- 第4号議案 任期満了に伴う監事選任の件
- 第5号議案 退任理事および退任監事に対する退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 理事および監事の報酬限度額に関する件
- 第7号議案 借入金最高限度額承認に関する件



5. 総代の氏名(平成26年6月末現在)

選任区域	総代数	氏 名													
第1区 (武雄地区)	19名	野田 洋一	山口 修代	木寺 幸生	小林 修二	樋渡 文雄	古川 大次	吉原 武藤	大橋 友文	瀨野 明彦	御厨 幸初	小宮 邦敏	伊藤 醇六	古川 賢一	吉原 幸秀
		梶山 紀吉	姉川 正郷	山崎 博敏	下 健二	織田 孝夫	元山 信徳	辻 栄二	藤瀬 正男	片瀨 実	川口 清一	中島 俊雄	山口 米一	香月 茂	
第2区 (大町・北方地区)	10名	中村 年廣	尾崎 保年	中原 賢晴					武富 稔男	久原 康正	倉持 實	片瀨 彰	原田 三男		
第3区 (白石地区)	6名														
第4区 (嬉野・鹿島地区)	14名	中野 清水	筒井 増巳	田中 稔	江口 満	松尾 直	山口 幸子	山口 剛	山口 泰二	中原 寛佳	小川 澄寛	馬場 謙吾	今村 宏	森 孝一	小楠 康正
		岡井 正明	山根 由之	今井 定行	久保 晴男	田中 勝芳	大野 敏行	古賀 良一	松村 清一	大西 律生	松田 信哉	白石 延司	吉川 伸	谷山 興治	松本 義規
第5区 (佐世保地区)	34名	大坪 啓一	川崎 英樹	北村 隆博	宇野 隆徳	川添 勝光	大庭 直樹	近藤 竜一	古場 信行	中島 満彦	松川 茂	荒木 寿朗	田中 政義	小川 寛	立石 武久
		藤澤 一郎	安達 徹	木下 茂之	中野 和男	山口 博昭	橋口 正			笠井 和幸	野添 束	中島 悟	相良 兼一	川原 博司	諏訪 敏幸
第6区 (大村地区)	15名	堀内 規好	濱崎 弘	北野 秀幸	勢戸 祥市	西村 勇	池田 正		溝上 泰史						

5. 九州ひぜん信用金庫のトピックス

日 時	主な行事
平成25年 4月 1日	平成25年度入庫式
平成25年 4月 11日	ひぜんしん杯 チャリティ・ゴルフ大会
平成25年 4月 13日	平成25年度 創立記念式典
平成25年 5月 22日	女子リーダー会議
平成25年 5月 20日	万年青旅行 (嬉野支店)
平成25年 6月 5日	万年青旅行 (大町・白石支店)
平成25年 6月 17日	万年青旅行 (北方支店)
平成25年 6月 18日	万年青旅行 (鹿島支店)
平成25年 6月 26日	第62期 通常総代会開催 原案どおり承認可決されました。 第1号議案 剰余金処分案の承認に関する件 第2号議案 定款の一部変更に関する件 第3号議案 会員の除名に関する件 第4号議案 理事および監事の報酬限度額に関する件 第5号議案 借入金最高限度額承認に関する件
平成25年 7月 24日	ひぜんしん経営セミナー
平成25年 7月 26日	渉外宿泊型勉強会
平成25年 8月 7日	サイバー犯罪に対する協定式
平成25年 8月 10日	佐賀県内信用金庫野球大会
平成25年 9月 19日	東京ビジネスサミット (～21日)
平成25年10月 23日	しんきん合同商談会 (マリンメッセ福岡)
平成25年11月 2日	磯信友会 (田平町) (～3日)
平成25年11月 5日	万年青旅行 (本店・宮野町支店)
平成25年11月 6日	万年青旅行 (山内支店)
平成25年11月 9日	万年青囲碁大会
平成25年12月 1日	本店イルミネーション点灯式
平成25年12月 11日	ビジネスクラブセミナー (大村地区)
平成25年12月 12日	ビジネスクラブセミナー (佐世保地区)
平成25年12月 13日	ビジネスクラブセミナー (佐賀地区)
平成26年 1月 8日	女子リーダー会議
平成26年 1月 22日	万年青旅行 (俵町支店)
平成26年 1月 28日	ひぜんしん経営セミナー (佐賀地区)
平成26年 2月 20日	万年青旅行 (大野支店)
平成26年 2月 26日	万年青旅行 (相浦支店)
平成26年 3月 11日	万年青旅行 (大宮・早岐支店)
平成26年 3月 12日	万年青旅行 (佐世保営・本島・大村地区)
平成26年 3月 17日	白石支店移転オープン



【平成25年度入庫式】



【サイバー犯罪に対する協定式】



【万年青囲碁大会】



【白石支店移転オープン】



6. 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組の状況

〈1〉中小企業の経営支援に関する基本方針

1. 取組み方針

九州ひぜん信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。私どもは、お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組めます。

2. 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

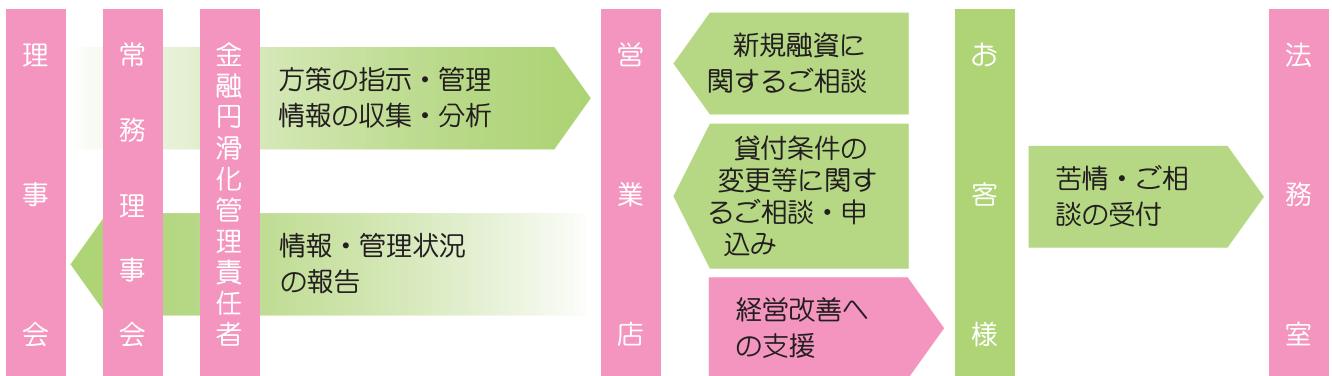
当金庫は、上記取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- ①態勢整備を図るために、理事会において決議した事項(本基本方針、金融円滑化管理方針および金融円滑化管理規程の策定、金融円滑化管理責任者の選任)
- ②お客さまへのきめ細やかな経営改善支援を行うための態勢整備として、平成15年10月1日付けで、本部に経営相談支援課を設置しております。
- ③お客さまの事業価値を見極める能力(目利き力)を向上させるために、融資の現場の職員を九州北部信用金庫協会主催の研修に派遣し、平成17年よりビジネスマッチングフェアとして東京で開催されている「東京ビジネス・サミット」に役職員を派遣しております。

3. 他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客さまから貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

〈2〉中小企業の経営支援に関する態勢整備



苦情相談受付ならびにお客様のサポート体制を強化するために、全営業店に「金融円滑化ご相談窓口」を設置し、お客様からの貸付条件の変更等に関する苦情・トラブル等の事案が発生した場合には、法務室へ報告することにしてあります。

なお、お客様からの貸付条件の変更等に関する苦情相談は、相談窓口として法務室の直通電話を設置しております。

九州ひぜん信用金庫 法務室 電話番号 0954-23-1299(直通)

〈3〉中小企業の経営支援に関する取組状況

I. 創業・新規事業開拓の支援

◆商工会議所との連携

九州ひぜん信用金庫は、商工会議所と連携し、創業・新規事業への支援を行なっております。

【連携先】■武雄商工会議所 ■佐世保商工会議所

II. 成長段階における支援

◆東京ビジネスサミットへの参加

九州ひぜん信用金庫が中小企業支援の柱として考えているものが、「東京ビジネスサミット」への継続的参加です。平成17年より開始して現在まで既に9回を数え、回を重ねる毎に参加者も増えており、(図1)継続的な参加が特に優れた取組みとして認められ、平成24年2月には福岡財務支局より顕彰を受けております。

平成25年9月に開催された「東京ビジネスサミット2013」では、当金庫の紹介で出展された2団体(長崎県佐世保市)が、大賞と特別賞をそれぞれ受賞され、佐世保市から表彰を受けました。(右写真:佐世保市役所市長室にて)



【東京ビジネス・サミット参加の推移(図1)】

	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
場 所	東京	東京	東京	東京	東京	東京	神戸	東京	東京
開 催 日	平成17年11月	平成18年11月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年11月	平成22年9月	平成23年12月	平成24年11月	平成25年9月
出 展 社	0社	9社、20名	17社、19名	13社、27名	9社、20名	10社、17名	13社、22名	12社、15名	19社、44名
視察参加者	8社	7社	8社、8名	10社、11名	43社、45名	56社、60名	42社、44名	66社、68名	53社、59名
金庫視察	1名	3名	4名	12名	24名	26名	27名	24名	25名

東京ビジネス・サミットへ参加した動機

- ①地域の狭い範囲からの販路拡大。
- ②お取引先様や当金庫職員のレベルアップ。
- ③規模の小さな金融機関でも参加できるイベント。

東京ビジネス・サミットへ参加して感じる事

- ①同業種だけでなく、異業種にも商売のヒントがある。
- ②東京は情報の集積地である。
- ③社員教育や人材育成につながる。

参加者にとっての成果(図2)

当金庫と他金庫の連携によって、他金庫のビジネスマッチングに成功したケースや、参加者同士で商談成立するケースがありました。また、当金庫と共同ブースに出展する取引先企業の中には、全国規模の展示会に刺激を受け、経営者の経営意欲の改善が図られました。

当金庫にとっての成果(図2)

東京ビジネスサミットに参加した支店長は、取引先のビジネスマッチングを目的として、全国の出展ブースの情報収集を行うことから、支店長の取引先業種への理解やスキルアップの良い機会となっている。

佐賀・長崎県の地域情報を発信するとともに、出展ブースのコンテンツ毎に支店長を派遣して、収集した全国の経営情報を金庫の取引先(ビジネスクラブ)に還元する活動を継続して実施することで収益基盤である地域の活性化に寄与しております。

【平成25年度東京ビジネス・サミット商談実績(図2)】

平成25年12月現在

出展企業	商談成約・継続件数計			
	商談数	成約	継続	未制約
A社	10	0	0	10
B社	50	0	4	46
C社	40	0	1	39
D社	30	0	0	30
E社	15	0	3	12
F社	15	0	7	8
G社	22	0	8	14
H社	3	0	1	2
I社	3	0	1	2
J社	10	1	3	6
K社	2	0	0	2
L社	10	1	0	9
M社	10	0	2	8
N社	4	0	1	3
O社	20	0	0	20
P社				
Q社	20	1	2	17
R社	7	0	2	5
合 計	271	3	35	233

III. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◆経営改善支援等への取組み状況について

九州ひぜん信用金庫の取引先は、小規模事業者が大半を占めており、経営改善計画書作成の事務負担が大きいという実情を踏まえ、取引先と当金庫営業店担当者とが経営課題等を協議・調整し、計画書作成支援など積極的な改善支援に努めております。

25年度は、審査部経営相談支援課の体制を強化し、佐世保拠点、佐賀拠点と拠点を分けて管理することにしました。また、支援対象先を前年度の36先から52グループと増加し、営業店と一体となった経営改善支援態勢の強化を図ることと致しました。

■経営改善支援の取組状況

	対象先数	ランクアップ実績	
		先数	残高
正常先	10		
要注意先	42	4	563
要管理先			
破綻懸念先			
実質破綻先			
その他			
合計	52	4	563

■中小企業に対する貸出の状況

	合計	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質破綻・ 破綻先
②①のうちメイン取引先数(者・社)	1,575	1,343	156	6	11	59
③①のうち「経営支援先」等の名称で、特に別枠で集中的な再生支援を行っている先数(者・社)	57	14	43	0	0	0
④①のうち実抜計画策定先数(者・社)	200	76	97	5	7	15
⑤①に対する貸出残高(億円)	478	328	114	1	6	27
⑥②に対する貸出残高(億円)	382	262	91	1	5	22
⑦③に対する貸出残高(億円)	69	15	53	0	0	0
⑧④に対する貸出残高(億円)	117	24	76	1	3	12

■金融円滑化法第4条に基づく措置の実施状況報告 (債務者が中小企業者)(債権累積ベース:百万円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
貸付けの条件の変更等の申込を受けた貸付債権	2,850	6,449	9,574	14,146	17,958
うち、実行に係る貸付債権	2,211	5,564	8,264	12,428	16,651
うち、謝絶に係る貸付債権	0	143	322	347	347
うち、審査中に係る貸付債権	633	376	224	491	13
うち、取下げに係る貸付債権	5	364	761	879	945

■金融円滑化法第5条に基づく措置の実施状況報告 (債務者が住宅資金借入者)(債権累積ベース:百万円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
貸付けの条件の変更等の申込を受けた貸付債権	43	337	484	666	767
うち、実行に係る貸付債権	43	261	427	549	650
うち、謝絶に係る貸付債権	0	40	40	78	78
うち、審査中に係る貸付債権	0	35	5	0	0
うち、取下げに係る貸付債権	0	0	11	38	38



【渉外宿泊型勉強会】



【女子リーダー研修】



◆ひぜん経営セミナーの開催

九州ひぜん信用金庫は中小企業経営者の経営サポーターとして発足し、年2回の経営セミナーを佐賀地区・佐世保地区・大村地区の3ブロックで開催し、企業が必要とする最新経営情報を提供しております。

■平成25年7月期ひぜん経営セミナー

【日時・場所】

平成25年7月24日 於：本店3F大会議室

【内 容】

ホテル・旅館業・福祉介護施設向け経営戦略
“これまでのやり方では立ちいかない！消費税
アップ対策・キャッシュフロー獲得のための着
眼とポイント”

【講 師】

①基調講演

高橋良一氏(ホテル・旅館専門コンサルタント)
～これまでのやり方では立ちいかない～

②パネル・ディスカッション

コーディネーター

谷口行利氏(株式会社リクス代取社長)

パネラー

高橋良一氏(経営コンサルタント)

田口満氏(ホテル蘭風社長)

福地康人氏(ホテル蘭風統括部長)

大久保卓氏(デ・イコーブ ㈱九州事業所長)



■平成25年12月期ひぜん経営セミナー

【日時・場所】

1. 平成25年12月11日 16:00～18:00
大村地区会場：大村バスターミナル
2. 平成25年12月12日 16:00～18:00
佐世保地区会場：アイトフ
3. 平成24年12月13日 16:00～18:00
佐賀地区会場：武雄温泉ハイツ

【内 容】

東京ビジネス・サミット2013から学ぶ事例

【講 師】

インクグロウ株式会社

代表取締役 野田 万起子氏

九州ひぜん信用金庫 役職員 他



〈4〉地域の活性化に関する取組状況

平成25年4月11日

九州ひぜん信用金庫杯 チャリティークラウドゴルフ大会(大村市陸上競技場)

第2回目となる本大会は、312名の参加(1チーム6人制の52チーム参加)を頂き、大いに賑わいました。なお、チャリティは、東日本大震災被災地へ義援金として贈りました。



平成25年5月26日

大久保小学校地域参加型運動会(佐世保市)

佐世保市の大久保小学校では、「校区の子は地域で育てよう」と、地域住民との共同運動会が開催されています。地域と学校が協力した取組みの一環として、当金庫からも職員10名が楽しく参加致しました。



平成25年5月16日

献血ボランティア活動(武雄市)

武雄市のショッピングセンターで行なわれる献血のボランティア活動を行なっております。総勢100名程度のご協力を頂き、当金庫からも多数の職員が協力致しました。



平成25年11月6~7日

職場ふれあい体験

近隣の小学生を職場体験学習として受け入れました。最初は緊張した様子でしたが、徐々に慣れ、「いらっしゃいませ!」と大きな声でお客様を出迎えてくれました。



平成25年度~

ロビーの開放(展示会他)

九州ひぜん信用金庫各営業店では、ロビーや窓口の無料開放を行い、お客様の作品等を展示しております。希望される方は、お気軽にご相談下さい。(下は白石支店、右は本島支店のミニギャラリーです。)



平成25年8月3日

夏越まつり(大村市)への参加

毎年8/1~8/3まで開催され、奉納大会、太鼓の競演、ゆかた納涼コンテストと、街中が祭り一色となります。3日のフィナーレには市内外から総勢2,000人が「大村音頭」で踊る「総踊り」。当金庫からも毎年参加しており、今年も30名以上が参加しました。



平成25年12月1日

**本店イルミネーション点灯式
地域住民参加型各種イベント**

本年から本店建物にイルミネーションを設置致しました。佐賀県武雄市のシンボルである御船山イメージし、その美しさを表現しております。また、点灯式には地域の子供たちに楽しんでいただける各種イベントを準備しました。



7. 金庫の事業の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制

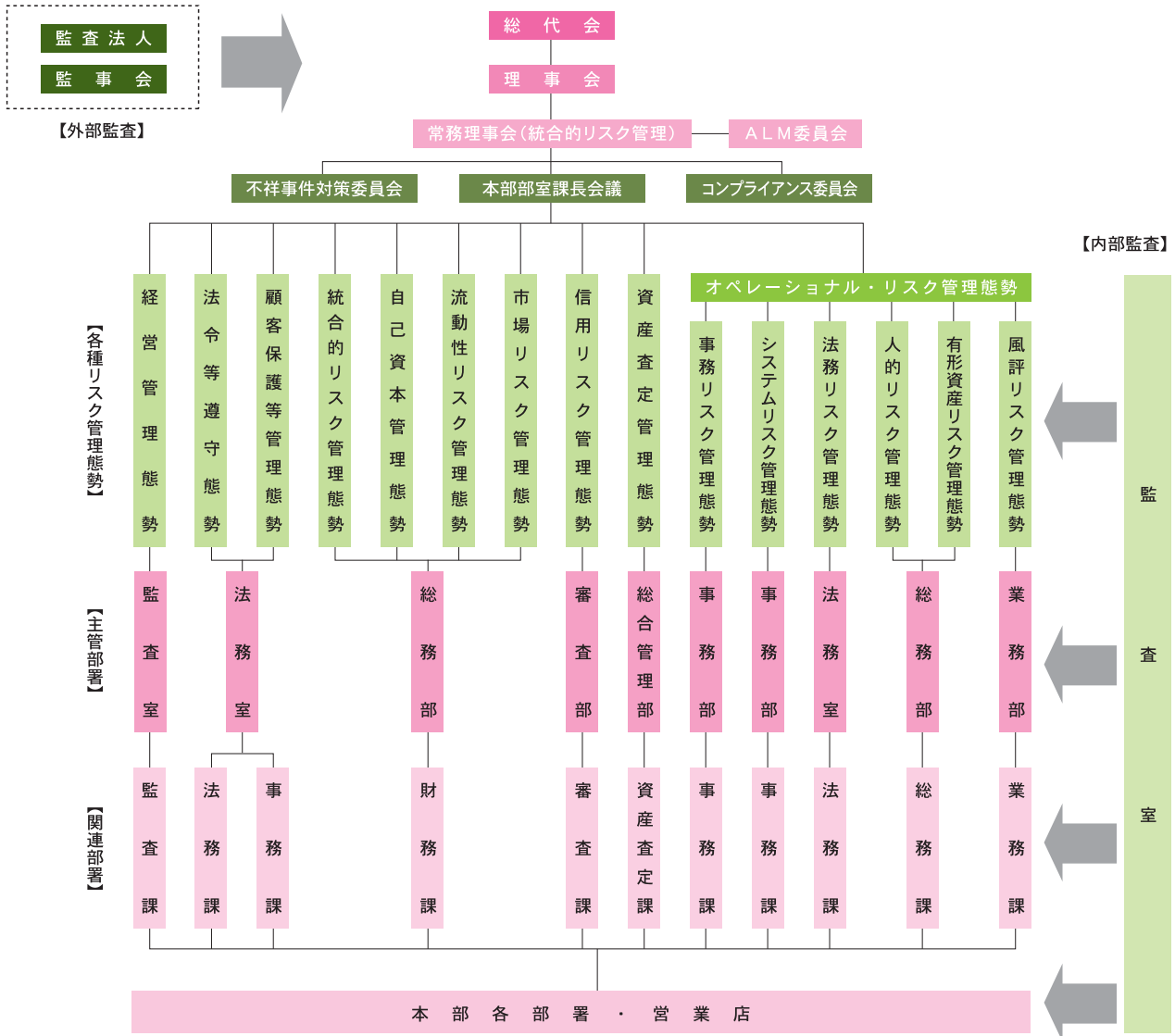
■リスク管理の基本方針

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の発展等により、金融機関を取り巻くリスクは、一段と複雑化し多様化しており、経営においてリスク管理の重要性が飛躍的に高まっています。

このような金融環境のもと、当金庫はリスク管理を多様なリスクの正確な把握、適切な管理・運営を通じ、収益力の向上を図り、適正な業務の遂行を可能にするものと考え、リスク管理体制の整備に積極的に取り組んでおります。

- ①当金庫は、健全かつ安定した経営を行うため、低リスクを基本とした資産・負債の統合的管理を徹底し、自己資本の充実に努めております。
- ②当金庫は、リスクの分散、コントロールを行い、リスクの極少化に努めております。
- ③当金庫は、統合的リスク管理の徹底により、リスクの総量が当金庫の体力を上回らないよう、適切に管理しております。
- ④当金庫は、統合的なリスク管理の徹底により、リスクに見合った適切な収益を確保すると共に、収益の安定化を図っております。

■リスク管理体制図（平成26年6月末現在）



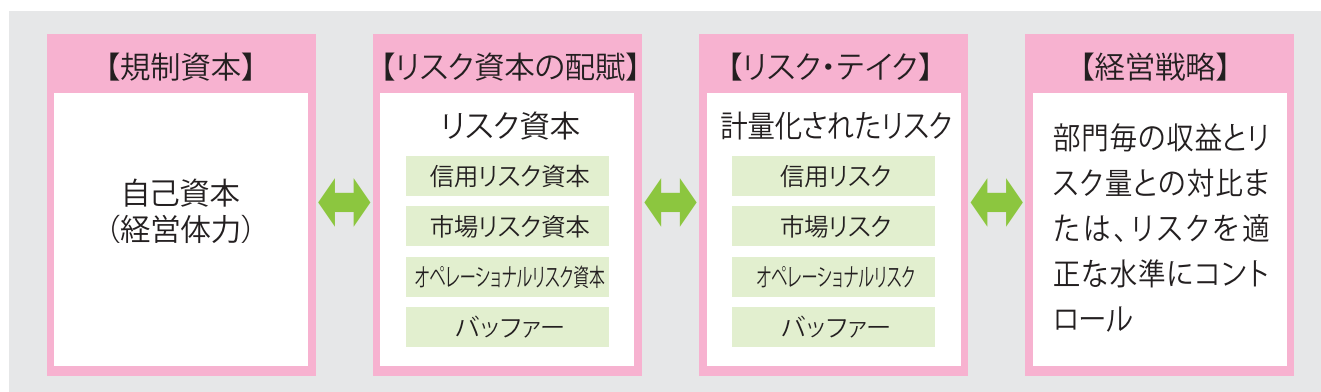
■リスクの分類・定義

リスクの種類		リスクの定義	主管部署
コントロールすべきリスク	市場リスク	金利、株式、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク	総務部
	流動性リスク	内外の経済情勢や、市場環境の変化等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたり、予期せぬ資金流失により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより損失を被るリスク	
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し、金融機関が損失を被るリスク	審査部
極小化すべきリスク	オペレーショナルリスク	業務の過程・役職員の活動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記の6つのリスクをいいます	事務部 総務部 法務部 業務部
	事務リスク	事務ミスや事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク	
	システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク	
	法務リスク	顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネスマーケット慣行から生じる損失・損害	
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正・差別的行為（セクシャル・ハラスメント等）から生じる損失・被害	
	有形資産リスク	当金庫が災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害	
風評リスク	当金庫の評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害		

■統合的リスク管理

当金庫における統合的リスク管理は、経営体力(自己資本)の範囲内で各種リスクに応じた最適な資本配賦を行い、健全性の確保を前提としつつ、適切なリスクテイク、リスクコントロールにより収益向を図ることとしております。また、各種リスクをそれぞれの特性に応じた手法を用いて計測・把握し、全体のリスク量が自己資本の一定割合以内に収まるよ

うに管理しております。資本配賦の対象となるリスクは①信用リスク②市場リスク③オペレーショナルリスクであり、月次ベースでリスク量を計測し、配賦自己資本とリスクの状況をALM委員会及び常務会に報告し、リスクコントロールを行うこととしております。



ロ. 法令等遵守の体制

■法令等遵守基本方針

1. 法令等遵守（コンプライアンス）の強化
あらゆる法令やルールを厳格に遵守した経営の遂行。信用金庫法をはじめ、各種関係法令に則って日々の業務を適正に運用し、不祥事件等の発生防止に努め、地域から信頼される「地元の信用金庫」として確固たる地位を築いていく。
2. 企業倫理の構築（経営陣の遵法精神の自覚と責任）
経営陣は信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務に率先して取組み、危機管理は経営トップ自らの役割として危機や問題点を経営トップや役職員が迅速に把握できるシステムを確立する。
万一、問題となる行為等が発見された場合には、経営トップの責任において、事実究明と原因追求を行ない、経営陣はコンプライアンス部門に任せるのではなく、自らの問題として全員一致協力し迅速な解決と再発防止に向け全力を傾注する。
3. 遵法精神の浸透
経営トップは、法令遵守を経営の基本的柱とし、法令等遵守について年頭所感やディクローズ誌や各種会議等あらゆる機会を捉え周知し、職員一人ひとりに浸透させ金庫の法令等遵守の風土を醸成していく。
4. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実
定例総代会のほか、地区総代会や顧客アンケートを実施し、顧客の意見を経営に反映させる方法や、常務会・理事会等の意思決定機関の決定事項の実行状況を管理し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図るとともに、監事や会計監査人が経営陣に対し、適時適切に意見を述べる態勢づくりを目指していく。
5. 法令に準拠した規程等の整備と正確な業務処理
信用金庫の社会的使命を遂行することにより、社会的責任を全うし、地域社会に信頼される信用金庫たるべく法令に準拠した事務規定等を整備し、業務の健全性および適切性を確保する。
6. 反社会的勢力への対応
社会的な批判を受ける恐れがある取引については、事前チェック態勢を確立し、経営に与える影響を未然に防止する態勢を整備する。
また、暴力団を始めとする反社会的勢力に対しては、経営者自らが毅然とした態度を取り、組織として断固としてこれに対決するとともに、警察当局等との連携強化を図る。

■九州ひぜん信用金庫行動綱領

1. 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 質の高い金融サービスの提供と地域社会への貢献
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 地域社会とのコミュニケーション
5. 従業員の人権尊重
6. 環境問題への取組み
7. 社会貢献活動への取組み
8. 反社会的勢力の排除

■九州ひぜん信用金庫行動規範

1. 信用金庫人としての基本的心構え
2. 業務遂行の心構え
（業務処理、個人情報等の管理と秘密保持、法規則・金庫規則の遵守、積極的業務遂行と社会的公正、公私の区別）
3. 私生活の心構え
4. 反社会勢力への対応
5. 厳格な事務管理
6. 顧客保護
7. 事務取扱等
8. 不祥事を発生させない態勢づくり

■個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

2. 個人情報の取得・利用について

(1)個人情報の取得

当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

お客様の個人情報は、

- ①預金口座のご新規申込書等、お客様にご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
 - ②営業店窓口係や得意先係等が店頭でお客様から取得した事項
 - ③当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」、等の入力事項
 - ④各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された事項
 - ⑤その他一般に公開されている情報
- 等から取得しています。

(2)個人情報の利用目的

当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはございません。

(利用目的)

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬株式会社全銀電子債権ネットワークから委託を受けた業務を遂行するため
- ⑭電子記録債権の円滑な流通の確保のため
- ⑮でんさいネット参加金融機関の与信取引上の判断のため
- ⑯その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧頂けます。

(法令等による利用目的の限定)

①信用金庫法施行規則 110 条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供は致しません。

②信用金庫法施行規則 111 条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供は致しません。

上記の利用目的につきましては、当金庫のホームページの他、店頭掲示のポスター等でもご覧いただけます。

③ダイレクト・マーケティングの中止

当金庫は、ダイレクト・マーケティングの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客様から中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止します。中止を希望される方は、お取引の営業店もしくは下記のお問合せ先までお申し出ください。

3. 個人情報の正確性の確保について

当金庫は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めます。

4. 個人情報の開示・訂正等、利用停止等について

①お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者様がご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。

②お客様本人から、当金庫が保有する個人情報の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。

③お客様からの個人情報の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。

④以上のとおり、お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、下記のお問い合わせ先までお申出下さい。必要な手続についてご案内させていただきます。

5. 個人情報の安全管理について

①当金庫は、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

②リンクについて

当金庫のウェブサイトには、外部サイトへのリンクがあります。リンク先のウェブサイトは当金庫が運営するものではありませんので、お客様の個人情報等の保護についての責任はリンク先にあります。

6. 委託先について

当金庫は、例えば、次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。また、委託に際しましては、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

①キャッシュカード発行・発送に関わる事務

②各種・預金・融資の期日案内等の作成に関わる事務

③情報システムの運用・保守に関わる事務

④出資配当金支払通知案内作成に関わる事務

⑤個人情報の保管・整備に関わる事務

7. 個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立てについて

当金庫は、個人情報の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取組みます。なお、当金庫の個人情報の取扱いに関するご質問・苦情の申し立てにつきましては、下記の当金庫法務課までご連絡下さい。

【個人情報に関する相談窓口】

九州ひぜん信用金庫 法務室

住 所：〒843-0024

佐賀県武雄市武雄町大字富岡8894番地

電話番号：0954-23-1299（直通）

F A X ：0954-23-1513

■反社会的勢力に対する基本方針

私ども九州ひぜん信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- (1) 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- (2) 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- (3) 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- (4) 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- (5) 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

八. 金融ADR制度への対応

当金庫は、お客さまからの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」という。）を営業店または法務室で受け付けています。

- 1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
- 2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
- 3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。

苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

九州ひぜん信用金庫 法務室

住 所：佐賀県武雄市武雄町大字富岡8894番地

T E L : 0954-23-1299

F A X : 0954-23-1513

受付時間：9：00～17：00（信用金庫営業日）

受付媒体：電話、手紙、ファクシミリ、面談

*お客さまの個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客さまのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

- 4. 当金庫のほか、（社）全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」や「九州北部地区しんきん相談所」等でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記法務室にご相談ください。

（しんきん相談所）

	全国しんきん相談所 （一般社団法人 全国信用金庫協会）	九州北部地区しんきん相談所 （一般社団法人 九州北部信用金庫協会）
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1丁目10番4号 第二博多偕成ビル 3階
電話番号	03-3517-5825	092-481-8815
受 付 日 時 間	月～金（祝日、12月31日～1月3日を除く） 9：00～17：00	月～金（祝日、12月31日～1月3日を除く） 9：00～17：00
受付媒体	電話 面談 手紙	電話 面談 手紙

5. 福岡弁護士会のほか、東京三弁護士会等が設営運営する相談センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、上記当金庫連絡先「法務室」または上記「しんきん相談所」へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立ていただくことも可能です。

(福岡県弁護士会仲裁センター等)

	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-14-12 (南天神ビル内)	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-4-2 (北九州弁護士会館内)	〒830-0021 久留米市篠山町11-5 (筑後弁護士会館内)
電話番号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受付日 時 間	月～金曜日9:00～19:00 土 日 祝9:00～13:00	月～金曜日(祝日を除く) 9:00～13:30 13:30～15:30	月～金曜日(祝日を除く) 10:00～11:30 13:00～16:00

(東京弁護士会等)

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金(祝日、年末年始除く) 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金(祝日、年末年始除く) 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金(祝日、年末年始除く) 9:30～12:00、13:00～17:00

6. 東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、次の(1)、(2)の方法により、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会の仲裁センター等を利用することもできます。

なお、ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ、東京三弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫法務室にお尋ねいただくか、東京三弁護士会のホームページまたは当金庫ホームページ (<http://www.hizeshin.co.jp>) をご覧ください。

(1)現地調停

東京三弁護士会の調停人とそれ以外の弁護士会の調停人がテレビ会議システム等を用いて、共同して紛争の解決にあたります。

例えば、お客さまは、福岡弁護士会の仲裁センター等にお越しいただき、当該弁護士会の調停人とは面談で、東京三弁護士会の調停人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。

(2)移管調停

当事者間の同意を得たうえで、東京以外の弁護士会に案件を移管します。

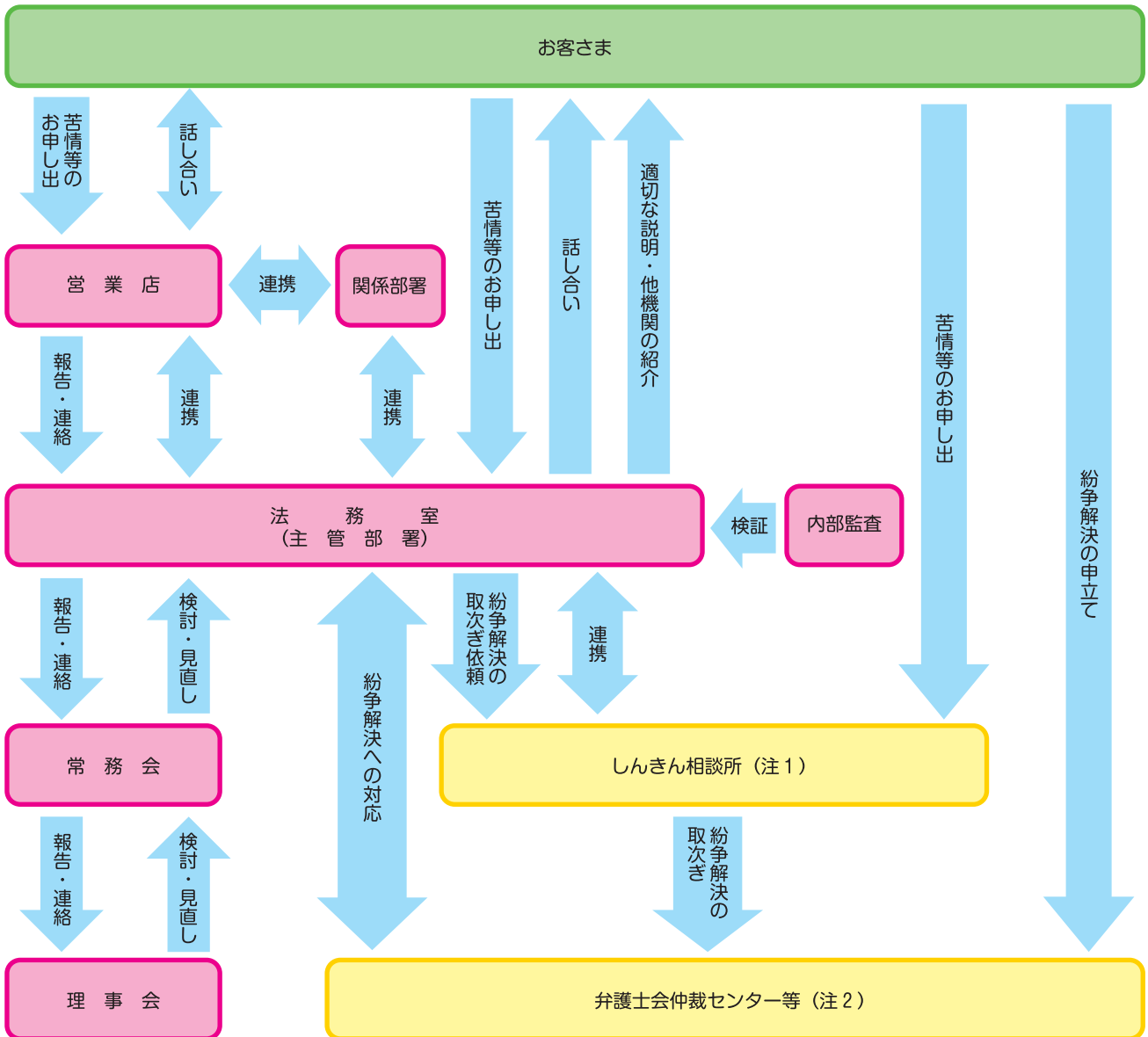
例えば、福岡弁護士会の仲裁センター等に案件を移管し、当該弁護士会の仲裁センター等で手続きを進めることができます。

7. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

- (1)営業店および各部署に責任者をおくとともに、法務室がお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2)苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および法務室が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3)苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手順の進行に応じた適切な説明を法務室から行います。
- (4)お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。

- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。



(注1) しんきん相談所
 ・全国しんきん相談所
 ・九州北部地区しんきん相談所

(注2) 弁護士会仲裁センター等
 ・福岡県弁護士仲裁センター
 ・東京弁護士会紛争解決センター
 ・第一東京弁護士会仲裁センター
 ・第二東京弁護士会仲裁センター
 ・福岡弁護士会 (現地調停・移管調停)

事業の概況（資料編）

1. 金庫の主要な事業に関する事項

イ. 事業の概況

■金融経済環境

平成 25 年度における地域経済は、平成 26 年 4 月の佐賀・長崎両県の管内経済情勢報告によると「管内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動がみられるものの緩やかに持ち直しつつある。先行きについては、各種政策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、原材料価格の動向や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などと合わせて注視する必要がある。（財務省福岡財務支局佐賀財務事務所および長崎財務事務所）」と示され、前年度に引き続き、景気回復基調にあると思われませんが、地域管内の経済発展を担う中小企業の大半は、未だ厳しい経営環境下にあります。

他方海外情勢については、昨今まで囁かれていた米国における財政問題、また欧州における債務問題も様々な金融緩和策、財政施策等が講じられ、米国、欧州ともに、景気回復の兆しが鮮明になってきている状況下にあります。またアジアにおいては、中国経済も実質 GDP において過去の 2 桁成長の勢いはないものの成長率 7% 台を維持しており、総じて海外の主要国経済は、本格的な景気回復局面を迎えつつあるといえます。しかしながら、昨秋からのウクライナ情勢問題については、未だ解決の糸口が見えない状況下にあり、景気の本格回復に向けての不安材料の一つとして挙げられます。

こうした情勢の中、国内景気においては、昨年 4 月初旬に開催された日本銀行による金融政策決定会合で、「量的・質的緩和」の導入が決定し、今後 2 年程度を目標に 2% の物価安定を目指すことを打ち出されましたが、これを受けたかのように円安・株高が続き、昨年末の日経平均株価は 16,000 円台、為替（ドル / 円）は 105 円台を付け、輸出主体の大手企業にとっては、企業業績の好転がみられております。また、年明け後の国内消費に至っても消費税増税前の駆け込み需要等により、消費者物価は前年比増加基調となりました。

しかしながら、中小零細企業が大半を占める地方都市にとって増税前の駆け込み需要の反動が、26 年度地域経済活性化の阻害要因になるのではないかと懸念もあります。

このように目まぐるしく変化する環境の下で、地域金融機関としての使命、役割は大きく、また責務として捉え、今後も地元経済活性化の担い手として地域の皆さまはじめ中小企業主の皆さまに対し、情報発信に努めてまいります。

■事業方針

九州ひぜん信用金庫は、健全経営を維持し、会員並びに預金者の保護に万全を期すると共に、地域社会からの信用・信頼を深め、協同組織としてその特性を發揮するため、地域密着型金融に徹し「地域経済・産業の更なる発展」「地域住民の豊かな生活」「新たな企業価値の創造」に寄与する事を事業方針として積極的に取組んでまいりました。

そのために組織的事業運営の認識を広め、人材を登用して経営責任を明確にし、全役職員の資質の向上を図ると共に生活安定に努めることを経営の方針として、地域のお客様の良き相談相手であること、地域社会に依って我々が存在していることを良く理解して、地域との繋がりをとても大切にして、常にプラス志向で物事に取り組み、若々しく情熱的かつ積極的に行動し、仕事のスピード・アップを図ることを指針・目標として事業活動を行ってきました。

■金庫の業務の適正を確保する体制

九州ひぜん信用金庫では、理事の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他金庫の業務の適正を確保するために必要なものとして、信用金庫法第 36 条第 5 号および同法施行規則第 23 条に基づき「内部管理方針」を定めるとともに、理事会で決議により平成 25 年 3 月 1 日改訂して金庫の組織体制等に合った業務の適正を確保しております。

また、「内部管理方針」に基づく諸規程・諸規則等を整備し、リスク・カテゴリーごとに責任部署を定め、理事会・常務会および各種委員会を設置して金庫に重大な影響を及ぼす法令・定款違反等が発生しないよう適切なリスク管理に努めております。

「内部管理基本方針」の概要

1. 理事および職員の職務執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制
2. 理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務執行が効率的に行われる事を確保する体制

5. 監事がその職務を補助すべき職員を置く事を求めた場合における当該職員に関する事項
6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
7. 理事及び職員が監事に報告するための体制その他監事への報告に関する体制
8. その他監事の監査が実効的に行われる事を確保する体制

■事業の展望及び金庫が対処すべき課題

(i) 地域金融円滑化に向けた対応

地域金融円滑化のための基本方針に則り、当金庫は、地域の中小企業および個人の皆様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、更なる態勢の整備を行い「地域金融の円滑化」に全力を傾注して取り組んでまいります。同時に、他の金融機関等との緊密な連携強化を図ってまいります。

(ii) 更なる自己資本の充実に向けた対応

国際的な合意に基づき、新自己資本規制(「バーゼルⅢ」国際会計基準)が、平成 26 年 3 月期から国内基準行である当金庫においても適用しております。今後も金融機関としての健全性維持確保のため、自己資本管理態勢の整備・確立を図る同時に更なる自己資本の充実に向けた安定収益の確保に努めてまいります。

(iii) 少子高齢化社会への対応

人口減少と高齢化の進行は地方部において顕著であり、地域経済を支える信用金庫の経営基盤を根底から揺るがす恐れがあります。このような状況下、地域金融機関としての存在感を今まで以上に発揮すべく地域、お客様との「絆」を更に深め、地域になくてはならない金融機関「ひぜん」を目指して参ります。

(iv) 新しい成長分野(「医療・福祉介護サービス」「環境・エネルギー関連事業」等)への支援強化

少子高齢化が進行していく中、社会保障問題も顕在化してきております。こうした中、当金庫においても地域社会のニーズに応えるべく「医療・福祉介護サービス」分野に対する専門的知識を深めると同時に積極的な支援・取り組みを行ってまいります。また、「環境・エネルギー関連事業」分野に対しても、従前にも増してクローズアップされてきており、「医療・福祉介護サービス」分野と同様、積極的な支援・取り組みを行ってまいります。

こうした中、当金庫は、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいりました。また、地域経済の活性化および中小企業の皆様のビジネスマッチング支援の一環として、毎年、東京で開催されております「東京ビジネスサミット」へ役職員の派遣参加はもとより、出展企業様への支援および視察ツアーの企画等、平成 25 年度についても総勢 100 名を超える参加のもと情報収集と発信に努めました。

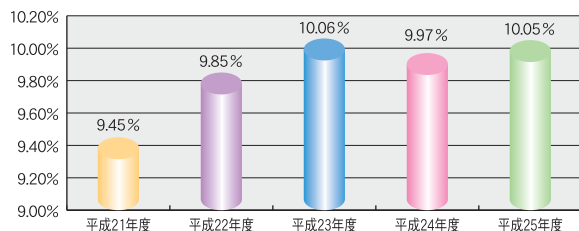
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項

■直近5年間の主要な経営指標の推移

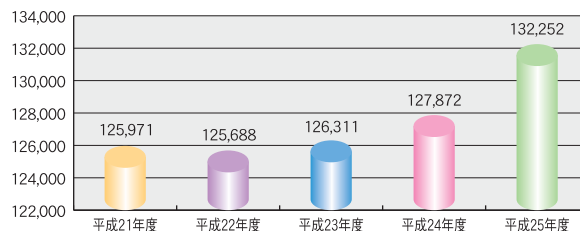
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,440	2,833	2,612	2,650	2,782
経常利益(又は経常損失(△))	137	90	134	337	246
当期純利益(又は当期純損失(△))	629	205	115	205	235
普通出資総額	1,036	1,031	1,020	1,016	1,009
普通出資総口数(千口)	2,073	2,062	2,041	2,032	2,018
普通出資配当率	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
優先出資金総額	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
優先出資総口数(千口)	440	440	440	440	440
優先出資配当率	2.20%	2.20%	2.20%	2.20%	1.60%
純資産額	5,830	6,049	6,166	6,718	6,977
総資産額	125,971	125,688	126,311	127,872	132,252
預金積金残高	118,369	117,981	118,656	119,827	124,015
貸出金残高	75,150	74,002	75,643	75,469	77,614
有価証券残高	15,550	19,783	22,481	22,195	22,793
単体自己資本比率	9.45%	9.85%	10.06%	9.97%	10.05%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	9.9円	9.5円	9.8円	9.8円	9.9円
職員数	198人	184人	186人	179人	178人

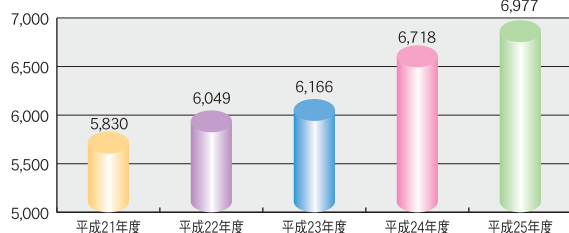
○自己資本比率



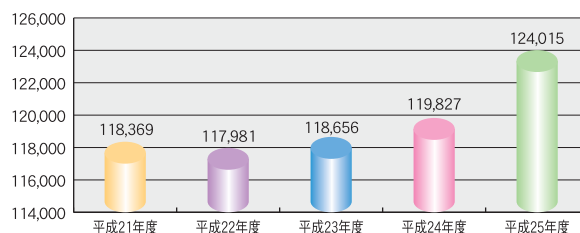
○総資産額



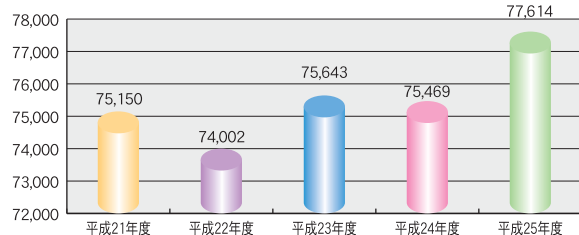
○純資産額



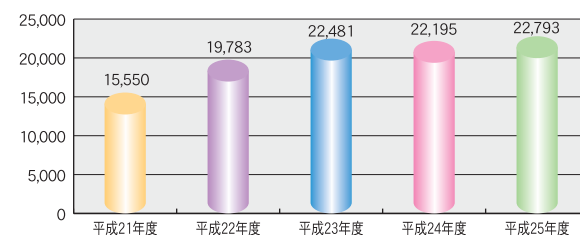
○預金積金残高



○貸出金残高



○有価証券残高



八. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支

■ 業務粗利益

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	2,210,307	2,309,532
資金運用収益	2,324,529	2,425,409
資金調達費用	114,221	115,877
役員取引等収支	△ 72,780	△ 81,710
役員取引等収益	180,727	182,141
役員取引等費用	253,507	263,851
その他の業務収支	45,878	104,824
その他業務収益	69,684	139,865
その他業務費用	23,806	35,041
業務粗利益	2,183,406	2,332,646
業務粗利益率	1.80%	1.86%

- (注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

■資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	121,230	125,139	2,324	2,425	1.91%	1.93%
うち貸出金	75,291	75,611	2,033	1,980	2.70%	2.61%
うち預け金	23,924	28,130	69	90	0.29%	0.32%
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	21,606	20,988	211	342	0.97%	1.63%
資金調達勘定	119,415	120,905	114	115	0.09%	0.09%
うち預金積金	119,351	120,905	113	115	0.09%	0.09%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成24年度2,446百万円、平成25年度258百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■利 鞘

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回	1.91	1.93
資金調達原価率	1.62	1.61
総資金利鞘	0.29	0.32

④国内業務並びに国際業務部門ごとの受取利息及び支払利息の増減

■受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	47,001	△ 78,415	△ 31,413	15,899	82,940	98,840
うち貸出金	49,632	△ 105,799	△ 56,167	8,700	△ 61,615	△ 52,915
うち預け金	△ 2,414	10,287	7,872	13,064	7,263	20,327
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 216	17,097	16,881	△ 5,864	137,292	131,427
支払利息	1,375	△ 13,315	△ 11,939	1,481	24	1,506
うち預金積金	1,375	△ 13,315	△ 11,939	1,481	24	1,506
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
うちコマ-シャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) イ. 残高及び利率の増減要因は重なる部分については、両者の増減割合に応じて算出しております。

ロ. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

⑤総資産経常利益率

⑥総資産当期純利益率

■利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.26	0.19
総資産当期純利益率	0.16	0.18

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金の平均残高

■預金積金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
流動性預金	33,761	34,073
うち有利息預金	32,350	32,626
定期性預金	85,310	86,552
うち固定金利定期預金	80,012	81,681
うち変動金利定期預金	4	2
その他の預金	279	278
計	119,351	120,905
譲渡性預金	-	-
合計	119,351	120,905

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

②固定金利定期預金、変動金利預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

■定期預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
定期預金	78,554	82,336
固定自由金利定期預金	78,551	82,333
変動自由金利定期預金	2	2
その他	0	-

(3) 貸出金に関する指標

①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

■貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	75,291	75,611
手形貸付	4,987	4,718
証書貸付	67,027	67,410
当座貸越	2,719	2,949
割引手形	556	533

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

■貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	75,469	77,614
うち 変動金利	42,317	44,412
うち 固定金利	33,151	36,202

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別はしていません。

③担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	1,773	1,640
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	35,534	35,297
その他	-	-
計	37,307	36,938
信用保証協会・信用保険	9,014	9,371
保証	7,592	7,972
信用	21,554	23,333
合計	75,469	77,614

■債務保証の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	0	0
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	216	167
その他	-	-
計	217	167
信用保証協会・信用保険	4	2
保証	-	-
信用	115	103
合計	337	273

④使途別残高の貸出金残高

■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	39,371	52.16	40,405	52.05
運転資金	36,097	47.83	37,208	47.94
合計	75,469	100.00	77,614	100.00

⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	平成24年度			平成25年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	144	3,034	4.02	150	3,125	4.02
農業、林業	18	160	0.21	19	208	0.26
漁業	6	109	0.14	6	127	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2	86	0.11	2	93	0.11
建設業	359	4,982	6.60	380	5,504	7.09
電気・ガス・熱供給・水道業	8	20	0.02	7	50	0.06
情報通信業	3	57	0.07	3	48	0.06
運輸業、郵便業	20	554	0.73	20	273	0.35
卸売・小売業	482	7,005	9.28	476	6,773	8.72
金融業、保険業	8	219	0.29	11	708	0.91
不動産業	203	14,401	19.08	208	14,132	18.20
物品賃貸業	5	551	0.73	5	585	0.75
学術研究、専門・技術サービス業	11	40	0.05	13	41	0.05
宿泊業	30	4,014	5.31	29	3,882	5.00
飲食業	217	2,358	3.12	225	2,358	3.03
生活関連サービス業、娯楽業	99	2,253	2.98	108	2,254	2.90
教育、学習支援業	10	312	0.41	9	276	0.35
医療、福祉	64	4,260	5.64	68	4,293	5.53
その他のサービス	211	3,238	4.29	229	3,612	4.65
小計	1,900	47,662	63.15	1,968	48,352	62.29
地方公共団体	14	7,181	9.51	14	7,437	9.58
個人	7,929	20,625	27.32	8,096	21,824	28.11
合計	9,843	75,469	100.00	10,078	77,614	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

⑥国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値

■預貸率

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
貸出金(期末残高)	(A)	75,469	77,614
預金(期末残高)	(B)	119,827	124,015
預貸率	(A/B)	62.98%	62.58%
	期中平均	63.08%	62.53%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

⑦貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	133	83	-	133	83
	平成25年度	83	62	-	83	62
個別貸倒引当金	平成24年度	2,394	2,406	100	2,292	2,407
	平成25年度	2,407	2,165	535	1,870	2,166
合計	平成24年度	2,528	2,489	100	2,426	2,490
	平成25年度	2,490	2,227	535	1,954	2,229

⑧貸出金償却の額

■貸出金償却

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	0	0

(4) 有価証券に関する指標

①商品有価証券の種類別の平均残高

■商品有価証券平均残高

	該当する取引はありません。
--	---------------

②有価証券の残存期間別残高

■平成24年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
国債	2,010	404	100	1,181	1,359	112	-	5,168
地方債	-	203	106	518	1,876	1,332	-	4,037
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	882	2,905	2,732	938	451	1,947	-	9,858
株式	-	-	-	-	-	-	114	114
外国証券	-	100	-	-	306	1,152	-	1,559
その他の証券	-	-	-	-	-	-	1,458	1,458
合計	2,892	3,613	2,939	2,638	3,994	4,544	1,572	22,195

■平成25年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
国債	100	302	716	1,064	2,052	-	-	4,235
地方債	-	204	301	1,052	2,535	1,452	-	5,547
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,604	2,922	2,107	1,344	954	1,667	-	10,601
株式	-	-	-	-	-	-	175	175
外国証券	-	99	-	311	-	460	-	871
その他の証券	-	-	-	-	-	-	1,361	1,361
合計	1,704	3,528	3,126	3,773	5,542	3,580	1,537	22,793

③有価証券の種類別の平均残高

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	5,917	3,621
地方債	3,236	4,845
社債	9,119	9,856
株式	226	126
外国証券	1,643	1,114
その他の証券	1,463	1,422
合計	21,606	20,988

④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値

■預証率

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券(期末残高) (A)	22,915	22,793
預金(期末残高) (B)	119,827	124,015
預証率	(A / B)	18.52%
	期中平均	18.37%
	18.10%	17.35%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

⑤次に掲げるものに関する取得価格又は契約価額、時価及び評価損益

■満期保有目的の債権

(単位:百万円)

	区 分	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	100	105	5	-	-	-
	地方債	999	1,034	34	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,994	4,059	64	-	-	-
	その他	270	364	94	-	-	-
	合 計	5,365	5,564	198	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000	999	△0	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	500	466	△ 33	-	-	-
	合 計	1,500	1,466	△ 33	-	-	-
合 計		6,865	7,031	165	-	-	-

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■その他保有目的の債権

(単位:百万円)

	区 分	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	4,067	3,910	157	4,235	4,103	132
	地方債	3,037	2,884	153	5,048	4,865	183
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,442	5,290	151	9,891	9,719	172
	株式	84	78	6	68	62	5
	その他	617	570	46	1,306	1,190	115
	合 計	13,249	12,733	515	20,551	19,941	609
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	498	499	△ 1
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	421	436	△ 15	709	717	△ 7
	株式	2	3	△0	81	86	△ 4
	その他	1,600	1,684	△ 83	913	947	△ 33
	合 計	2,024	2,124	△ 100	2,203	2,250	△ 47
合 計		15,273	14,858	415	22,754	22,192	562

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非上場株式	26	26
投資事業組合出資金	28	13
合 計	55	39

⑥金銭の信託

■その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	該当する取引はありません。

2. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

■貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
現 金	3,811	3,958
預 け 金	25,627	26,880
有 価 証 券	22,195	22,793
国 債	5,168	4,235
地 方 債	4,037	5,547
社 債	9,858	10,601
株 式	114	175
その他の証券	3,017	2,233
貸 出 金	75,469	77,614
割 引 手 形	623	633
手 形 貸 付	4,875	5,232
証 書 貸 付	67,090	68,449
当 座 貸 越	2,880	3,298
そ の 他 資 産	798	781
未 決 済 為 替 貸	10	13
信 金 中 金 出 資 金	408	408
未 収 収 益	215	144
そ の 他 の 資 産	164	216
有 形 固 定 資 産	1,799	1,899
建 物	292	340
土 地	1,399	1,431
リ ー ス 資 産	40	30
その他の有形固定資産	66	96
無 形 固 定 資 産	11	9
ソ フ ト ウ ェ ア	9	6
その他の無形固定資産	2	2
繰 延 税 金 資 産	311	269
債 務 保 証 見 返	337	273
貸 倒 引 当 金	△ 2,490	△ 2,229
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,407	△ 2,166
資 産 の 部 合 計	127,872	132,252

【負債および純資産の部】

(単位:百万円)

科 目	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在
預 金 積 金	119,827	124,015
当 座 預 金	3,399	2,697
普 通 預 金	31,436	32,748
貯 蓄 預 金	217	178
通 知 預 金	73	29
定 期 預 金	78,554	82,336
定 期 積 金	5,082	4,789
そ の 他 の 預 金	1,063	1,235
そ の 他 負 債	352	359
未 決 済 為 替 借	27	18
未 払 費 用	137	149
給 付 補 て ん 備 金	7	4
未 払 法 人 税 等	7	7
前 受 収 益	32	54
未 払 未 済 金	10	6
職 員 預 り 金	24	30
リ ー ス 債 務	40	30
そ の 他 の 負 債	63	56
退 職 給 付 引 当 金	286	261
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82	98
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	9	10
偶 発 損 失 引 当 金	2	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	255	255
債 務 保 証	337	273
負 債 の 部 合 計	121,153	125,275
出 資 金	2,116	2,109
普 通 出 資 金	1,016	1,009
優 先 出 資 金	1,100	1,100
資 本 剰 余 金	581	581
資 本 準 備 金	581	581
利 益 剰 余 金	3,060	3,227
利 益 準 備 金	502	602
そ の 他 利 益 準 備 金	2,558	2,625
特 別 積 立 金	1,950	2,050
(優先出資消却積立金)	600	700
当 期 未 処 分 剰 余 金	608	575
処 分 未 済 特 分	△ 6	△ 14
会 員 勘 定 合 計	5,750	5,903
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	300	406
土 地 再 評 価 差 額 金	667	667
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	968	1,074
純 資 産 の 部 合 計	6,718	6,977
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	127,872	132,252

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 39年
その他 3年～10年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は350百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)
年金資産の額 1,476,279百万円
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高) 1,698,432百万円
差引額 Δ222,153百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在) 0.1729%
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び別途積立金3,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を

- 見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額74百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務(預金積金を除く)はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額1,284百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,360百万円、延滞債権額は2,471百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は52百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,959百万円であります。
なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、633百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

預 け 金	定期預金	1,975百万円(内国為替決済保証金)
	定期預金	2百万円(水道事業公金取扱保証金)
有価証券	国 債	106百万円(全国信用金庫連合企業年金基金)
	政 保 債	105百万円(日本銀行歳入代理店契約に基づく担保)

また、その他の資産には、保証金7百万円が含まれております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が、定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算定しております。
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は408百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額2,383円17銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など及信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は財務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた当事業年度末現在の経済価値は、593百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を越える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品のうち、預け金及び貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金	3,958	3,958	-
(2) 預け金(*1)	26,880	27,011	130
(3) 有価証券	22,754	22,754	-
(4) 貸出金(*1)	22,754	22,754	-
貸倒引当金(*2)	△2,227		
	75,387	76,928	1,541
金融資産計	128,980	130,651	1,671
(1) 預金積金	124,015	124,237	222
金融負債計	124,015	124,237	222

(※1) 預け金・貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（swap）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	13
合 計	39

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	6,902	4,100	5,100	600
有価証券	1,757	6,850	8,149	4,042
その他有価証券のうち満期があるもの	1,757	6,850	8,149	4,042
貸出金(*2)	12,796	25,968	16,452	14,596
合計	21,455	36,918	29,701	19,238

(*1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含まれておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*1)	70,945	15,587	3	65
合計	70,945	15,587	3	65

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。また、期間の定めがないものは含まれておりません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68	62	5
	債券	19,176	18,687	488
	国債	4,235	4,103	132
	地方債	5,048	4,865	183
	社債	9,891	9,719	172
	その他	1,306	1,190	115
	小計	20,551	19,941	609
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81	86	△4
	債券	1,208	1,217	△9
	国債	-	-	-
	地方債	498	499	△1
	社債	709	717	△7
	その他	913	947	△33
小計	2,203	2,250	△47	
合計		22,754	22,192	562

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	93	5	-
合計	93	5	-

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	8	-
債券	2,223	43	12
国債	518	20	1
地方債	802	12	9
社債	902	10	0
その他	706	80	21
合計	2,967	132	33

30. 保有区分を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の外国証券の一部を売却したことにより、満期保有目的の債券5,647百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券は56百万円、その他有価証券評価差額金（税効果認識後）は40百万円増加しております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であ

ります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,382百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,724百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	474 百万円
減価償却費	31
減損損失	192
退職給付引当金	72
繰越欠損金	88
その他	33
繰延税金資産小計	893
評価性引当額	△468
繰延税金資産合計	425
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	155
繰延税金負債合計	155
繰延税金資産の純額	269

■損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
経 常 収 益	2,650,475	2,782,945
資 金 運 用 収 益	2,324,529	2,425,409
貸 出 金 利 息	2,033,146	1,980,230
預 け 金 利 息	69,907	90,235
有 価 証 券 利 息 配 当 金	211,270	342,698
そ の 他 の 受 入 利 息	10,204	12,244
役 務 取 引 等 収 益	180,727	182,141
受 入 為 替 手 数 料	77,553	78,471
そ の 他 の 役 務 収 益	103,174	103,670
そ の 他 業 務 収 益	69,684	139,865
国 債 等 債 券 売 却 益	52,616	124,032
国 債 等 債 券 償 還 益	333	24
そ の 他 の 業 務 収 益	16,735	15,808
そ の 他 経 常 収 益	75,534	35,529
株 式 等 売 却 益	23,660	17,452
そ の 他 の 経 常 収 益	51,873	18,076
経 常 費 用	2,312,994	2,536,486
資 金 調 達 費 用	114,221	115,877
預 金 利 息	108,379	112,488
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	5,434	2,832
そ の 他 の 支 払 利 息	407	556
役 務 取 引 等 費 用	253,507	263,851
支 払 為 替 手 数 料	26,707	27,520
そ の 他 の 役 務 費 用	226,800	236,331
そ の 他 業 務 費 用	23,806	35,041
国 債 等 債 券 売 却 損	20,268	33,677
国 債 等 債 券 償 還 損	3,035	919
そ の 他 の 業 務 費 用	502	444
経 費	1,830,390	1,832,215
人 件 費	1,170,253	1,177,275
物 件 費	632,478	624,731
税 金	27,657	30,208
そ の 他 の 経 常 費 用	91,068	289,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62,897	273,680
貸 出 金 償 却	220	124
株 式 等 売 却 損	16,794	1,375
そ の 他 資 産 償 却	5,009	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	945	3,471
そ の 他 の 経 常 費 用	5,200	10,849
経 常 利 益	337,481	246,459
税 引 前 当 期 純 利 益 益	337,481	246,549
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,199	9,697
法 人 税 等 調 整 額	120,947	1,083
法 人 税 等 合 計	132,146	10,780
当 期 純 利 益	205,334	235,678
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	402,933	339,753
当 期 未 処 分 剰 余 金	608,268	575,432

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益の金額は99円14銭です。

■剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成24年度	平成25年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	608,268,199	575,432,584
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	402,933,384	339,753,769
当 期 純 利 益	205,334,815	235,678,815
剰 余 金 処 分 額	268,514,430	255,210,157
利 益 準 備 金	100,000,000	100,000,000
普通出資に対する配当金	20,114,430	20,010,157
優先出資に対する配当金	48,400,000	35,200,000
優先出資償却積立金	100,000,000	100,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	339,753,769	320,222,427

■会計監査人の監査

平成24年度及び平成25年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、トーマツ監査法人の監査を受けております。

■内部統制報告書

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）の適合性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年5月27日

九州ひぜん信用金庫

理事長 溝上邦治



■ 監査報告書

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 63 期事業年度の理事の職務執行を監査致しました。その方法及び結果について以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・本店において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他信用金庫の業務の適切性を確保するために必要なものとして、信用金庫施行規則第23条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況（内部統制システム）を監視及び検証致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る業務報告及びその附属明細書について検討し、更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、また、会計監査人から「職務の執行が適正に行なわれることを確保するための体制」（信用金庫法施行規則第33条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 業務報告等の監査結果

- 一、業務報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、信用金庫の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部管理基本方針に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する理事の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。
- 四、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関し、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 26 年 5 月 30 日 九州ひぜん信用金庫

常勤監事	鶴田 学	㊟
監 事	久保田直樹	㊟
監 事	富永 正嗣	㊟

(注) 監事富永正嗣氏は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事であります。

ロ. 貸出金のうちに次に掲げるものの額及びその金額

■リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分		残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率 (%)
破綻先債権	平成 24 年度	1,270	431	839	100.00
	平成 25 年度	1,360	481	878	100.00
延滞債権	平成 24 年度	3,335	1,564	1,534	92.91
	平成 25 年度	2,471	1,061	1,238	93.06
3ヶ月以上延滞債権	平成 24 年度	14	13	0	95.24
	平成 25 年度	52	49	3	99.70
貸出条件緩和債権	平成 24 年度	91	31	5	39.93
	平成 25 年度	74	21	4	34.38
合 計	平成 24 年度	4,712	2,040	2,380	93.79
	平成 25 年度	3,959	1,613	2,125	94.43

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③ 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④ 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、「リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a-c)
金融再生法上の不良債権	平成 24 年度	4,838	4,546	2,133	2,412	93.96	89.19
	平成 25 年度	4,080	3,859	1,703	2,156	94.59	90.72
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成 24 年度	3,382	3,382	1,212	2,169	100.00	100.00
	平成 25 年度	3,227	3,227	1,250	1,976	100.00	100.00
危険債権	平成 24 年度	1,349	1,113	876	236	82.49	50.00
	平成 25 年度	725	553	382	171	76.36	50.00
要管理債権	平成 24 年度	106	50	44	6	47.64	10.59
	平成 25 年度	127	78	70	7	61.44	13.72
正常債権	平成 24 年度	71,196					
	平成 25 年度	73,984					
合 計	平成 24 年度	76,035					
	平成 25 年度	78,065					

- (注) 1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

八. 報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、それぞれの役位をもって、賞与額につきましては業績等を勘案のうえ、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

① 決定方法 ② 決定時期

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	123

(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、基本報酬が98百万円、賞与が7百万円、退職慰勞金が16百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与であり、「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成25年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成25年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況（定量項目）

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	項 目	平成25年度	経過措置による 不算入額
(自 己 資 本)		コア資本に係る基礎項目 (1)		
出 資 金	2,116	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	5,848	
うち非累積的永久優先出資	1,100	うち、出資金及び資本剰余金の額	2,690	
優先出資申込証拠金	-	うち、利益剰余金の額	3,227	
資本準備金	581	うち、外部流出予定額(Δ)	55	
その他資本剰余金	-	うち、上記以外に該当するものの額	Δ 14	
利益準備金	602	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62	
特別積立金	2,050	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	
次期繰越金	339	うち、適格引当金コア資本算入額	-	
その他	-	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
処分未済持分	Δ 6	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	415	
自己優先出資	-	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,326	
自己優先出資申込証拠金	-	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,326	
その他有価証券の評価差損	-	コア資本に係る調整項目 (2)		
営業権相当額	-	無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライクに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
のれん相当額	-	うち、のれんに係るものの額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライクに係るもの以外の額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
基本的項目(A)	5,681	適格引当金不足額	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	415	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	83	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
負債性資本調達手段等	-	前払年金費用の額	-	-
負債性資本調達手段	-	自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
補完的項目不算入額	-	少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
補完的項目額(B)	498	信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
自己資本総額[(A)+(B)](C)	6,180	特定項目に係る10%基準超過額	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	うち、モーゲージ・サービス・ライクに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	特定項目に係る15%基準超過額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	-	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
控除項目不算入額	-	うち、モーゲージ・サービス・ライクに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
控除項目計(D)	-	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
自己資本額[(C)-(D)](E)	6,180	コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
(リスク・アセット等)		自己資本		
資産(オン・バランス項目)	57,512	自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,326	
オフ・バランス取引項目	277	リスク・アセット等 (3)		
オペレーショナル・リスク相当を8%で除して得た額	4,160	信用リスク・アセットの額の合計額	58,766	
信用リスク・アセット調整額	-	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	130	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライクに係るものを除く。)	-	
リスク・アセット等計(F)	61,950	うち、繰延税金資産	129	
単体Tier1比率(A/F)	9.17%	うち、前払年金費用	-	
単体自己資本比率(E/F)	9.97%	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
		うち、上記以外に該当するものの額	-	
		オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,156	
		信用リスク・アセット調整額	-	
		オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
		リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,922	
		自己資本比率		
		自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.05%	

(注) 自己資本比率の算出を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行なっております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	57,790	2,311	58,766	2,350
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	57,790	2,311	58,626	2,345
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	0	2	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府以外の公共部門向け	12	0	3	0
国際開発銀行向け	-	-	0	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	40	1
我が国の政府関係機関向け	80	3	180	7
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,896	235	5,808	232
法人等向け	17,487	699	19,328	773
中小企業向け及び個人向け	17,899	715	18,592	743
抵当権付住宅ローン	2,295	91	2,623	104
不動産取得等事業向け	2,630	105	1,926	77
三月以上延滞等	1,801	72	1,055	42
取立未済手形	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	669	26	624	24
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	-	-	-	-
出資等	1,695	67	1,437	57
出資等のエクスポージャー	1,695	67	1,437	57
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	7,312	292	6,999	279
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
③ 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	11	0
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	129	5
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	0	0
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	0	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	4,160	166	4,156	166
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	61,950	2,478	62,922	2,516

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈業種別及び残存期間別〉

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
国内	125,563	130,614	73,937	75,899	18,633	19,942	-	-	-	1,160
国外	1,538	866	-	-	1,538	866	-	-	-	-
地域別合計	127,102	131,480	73,937	75,899	20,172	20,808	-	-	-	1,160
製造業	3,214	3,561	3,078	3,274	132	200	-	-	83	81
農業・林業	233	293	233	293	-	-	-	-	30	-
漁業	118	140	118	140	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	347	93	347	93	-	-	-	-	-	-
建設業	5,028	5,577	5,028	5,577	-	-	-	-	170	165
電気・ガス・ 熱供給・水道業	910	934	619	633	290	301	-	-	-	-
情報通信業	117	103	107	93	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	795	1,625	293	286	502	1,339	-	-	3	-
卸売業、小売業	7,598	7,629	7,296	7,217	301	401	-	-	191	120
金融業、保険業	34,850	36,397	153	707	8,613	8,378	-	-	-	-
不動産業	14,692	15,012	14,491	14,310	200	701	-	-	485	316
物品賃貸業	554	588	552	585	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	20	20	20	20	-	-	-	-	-	-
宿泊業	3,948	3,852	3,948	3,852	-	-	-	-	92	62
飲食業	2,727	2,637	2,727	2,637	-	-	-	-	218	109
生活関連サービス業、 娯楽業	2,348	2,088	2,340	2,080	-	-	-	-	91	81
教育、学習支援業	323	291	323	291	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	4,425	4,490	4,425	4,490	-	-	-	-	12	13
その他のサービス	4,802	4,024	3,576	4,020	1,222	-	-	-	26	24
国・地方公共団体等	16,102	16,926	7,193	7,439	8,909	9,486	-	-	-	-
個人	17,018	17,767	17,018	17,767	-	-	-	-	253	185
その他	6,921	7,424	41	84	-	-	-	-	-	-
業種別合計	127,102	131,480	73,937	75,899	20,172	20,808	-	-	1,659	1,160
1年以下	16,292	17,083	8,082	8,161	2,894	1,704	-	-	-	-
1年超3年以下	17,766	14,308	6,534	7,393	3,613	3,509	-	-	-	-
3年超5年以下	10,983	11,352	8,076	8,256	2,907	3,095	-	-	-	-
5年超7年以下	10,731	13,383	8,242	8,064	2,488	3,610	-	-	-	-
7年超10年以下	17,328	19,720	11,085	11,658	3,235	4,250	-	-	-	-
10年超	36,363	36,439	31,328	31,801	4,433	4,036	-	-	-	-
期間の定めのないもの	17,636	19,193	587	563	600	600	-	-	-	-
残存期間別合計	127,102	13,480	73,937	75,899	20,172	20,808	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことで、

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、その他資産、有形固定資産、繰延税金資産が含まれます。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	「36」ページを参照して下さい。
--	------------------

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	24年度	25年度	24年度	25年度	目的使用		その他		24年度	25年度	24年度	25年度
					24年度	25年度	24年度	25年度				
製 造 業	105	41	41	46	35	2	69	38	41	46	-	-
農 業・林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	171	192	192	189	2	13	168	178	192	189	-	-
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	282	285	285	-	-	219	282	65	285	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	240	203	203	223	48	4	191	198	203	223	-	0
金 融 業、保 険 業	116	116	116	116	-	-	116	116	116	116	-	-
不 動 産 業	586	620	620	520	-	154	586	466	620	520	-	0
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
宿 泊 業	47	64	64	76	-	-	47	64	64	76	-	-
飲 食 業	180	185	185	226	-	7	180	178	185	226	0	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	338	345	344	530	1	-	335	344	345	532	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	93	94	94	6	-	84	93	9	94	6	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	78	78	78	75	-	2	78	76	78	75	-	-
国・地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	154	178	178	153	12	46	141	132	178	153	0	0
合 計	2,394	2,407	2,406	2,165	100	535	2,292	1,870	2,407	2,166	0	0

(注) 1. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	23,924	-	28,512
10%	-	7,797	-	7,648
20%	1,403	29,380	601	26,764
35%	-	6,632	-	7,572
50%	734	299	1,403	549
75%	-	25,893	-	27,427
100%	90	30,378	100	30,567
150%	-	567	-	332
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	127,102		131,480	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

◀ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		デリバティブ	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,881	1,735	1,594	3,387	-	-

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

◀ 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	該当する取引はありません。
--	---------------

◀ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

	該当する取引はありません。
--	---------------

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

■貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,214	1,214	1,301	1,301
非 上 場 株 式 等	358	358	236	236
合 計	1,572	1,572	1,537	1,537

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
売 却 益	23	21
売 却 損	25	-
償 却	-	0

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評 価 損 益	△ 24	73

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	該当する取引はありません。
--	---------------

8. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショック に対する損益・経済価値の増減額	265	593

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショック幅をパーセンタイル値として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。

9. 自己資本の充実の状況等について～定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、資本準備金及び利益剰余金等により構成されています。
なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：当金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：1,009百万円
非累積的永久優先出資	①発行主体：当金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：2,200百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで内部留保による資本の積上げ等を行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、統合的リスク管理の枠組みの中で、リスクと収益のバランスをコントロールし、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを主な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行なうべく、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣による審査会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議により、適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準・マニュアル」及び「償却引当基準・マニュアル」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先は優良担保を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出し、実質破綻先及び、破綻先は未保全額全額を引き当てております。尚、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。ただし、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さま

への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が取扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会、政府金融機関保証、民間保証等がありますが、金庫が定める「融資事務取扱規程」及び「不動産担保マニュアル」等により適切な事務取扱い及び適正な管理、評価を行なっております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める各種約定書に基づき、法的に有効である旨を確認のうえ、適切な取扱いを行っております。

なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、保証として地方公共団体、しんきん保証基金、その他格付機関から高格付を付与された民間保証会社等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、派生商品取引及び長期決済期間取引を行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫では、証券化取引を行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では、「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「風評リスク」等の各リスクをを含む幅広いリスクと認識し、管理体制や管理方針に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価する態勢の構図を固めております。

特に事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、各種「事務リスク管理要領」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理要領」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談窓口の設置による苦情に対する適切な処置、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明体制の整備など、顧客保護の観点を重要視した管理態勢の整備に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他投資事業組合への出資金が該当します。そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスク認識については、時価評価および予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、その運用をALM委員会に報告、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、基本的には債権投資へのヘッジ資産として位置づけており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心がけております。なお、当該取引にあたっては、当金庫が定める「市場関連リスク管理要領」および「資金運用限度枠」に基づき、適正な運用・管理を行っており、会計処理については、当金庫が定める「有価証券の減損処理に係わる基準書」及び日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（B P V）の計測による収益への影響度など、A L M委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法

金利ラダー表を基に有価証券についてはG P Sで、他の資産は1 B P V

資産・負債を固定金利のものは残存期間、変動金利のものは金利更改期までの期間に応じて、それぞれの元本額を振分ける方式。

・コア預金

対 象：流動性預金全般（当座、普通、貯蓄等）

算出方法：現残高の50%相当額

満 期：5年以内（平均2.5年）

・金利感応資産・負債

預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅

99パーセントタイル値又は1パーセントタイル値

・リスク計測の頻度

月次（前月末基準）

信金中央金庫の概要



SCB

信金中央金庫の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

住所	東京都中央区八重洲1丁目3番7号
創立	昭和25年6月1日
役職員数	1,183人
拠点数	国内14 海外5
総資産	30兆9,394億円
資金量	26兆8,574億円
資金調達	29兆1,478億円
出資金	4,909億円 (うち優先出資金909億円)
自己資本比率	37.86% (新国内基準: 連結)
不良債権比率	0.63%
上場証券取引所	東京証券取引所

◆信金中金は信用金庫のセントラルバンクです。

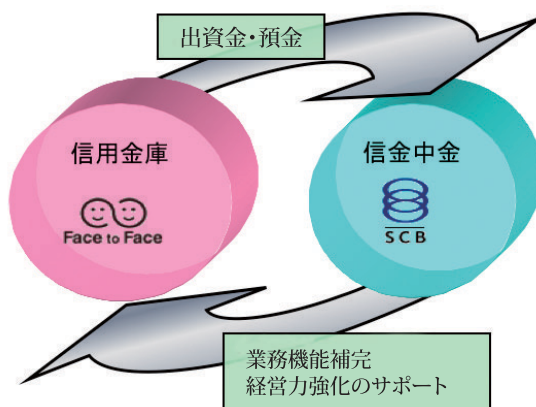
信金中金は、全国の信用金庫からの出資によって設立された信用金庫の中央金融機関です。全国津々浦々に広がる巨大なネットワークを形成する信用金庫のセントラルバンクとして、信用金庫のニーズにお応えするため、預金、融資、資金、為替の集中決済業務など、さまざまな金融サービスをご提供しています。

また、信用金庫からお預かりした豊富な資金を元に、約30兆円にのぼる運用資産を、機関投資家として国内外の金融市場において運用しているほか、国・政府関係、地方公共団体、事業会社などへの融資も行なっています。

【信用金庫】

金庫数	267 金庫
店舗数	7,451 店舗
役職員	11 万 2 千人
会員数	928 万先
預金	128 兆円
貸出金	64 兆円

(26 年 3 月末現在)



【信金中金】

総資産	30 兆円
役職員数	1,183 人

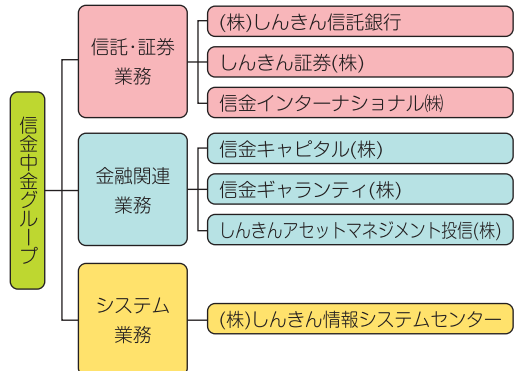
格付機関	長期格付
Moody's	A1
S&P	A+
R&I	A+
JCR	AA

(26 年 4 月末現在)

◆業務機能補完の一例

【信金中金グループによるサポート】

□子会社と一体となった総合的な金融サービスの提供



信用金の業務機能の補完

信用金庫が個別に行うことが困難であったり、非効率である業務の支援に取り組んでいます。

信用金庫業界の信用力の維持・向上

信用金庫のコンサルタント、ホームドクターとして信用金庫業界の信用力の維持・向上につとめています。

信用金庫の余裕資金の効率的運用

信用金庫からお預かりした資金を元に、有価証券や貸出金などで運用しています。

総合的な金融サービスを提供する金融機関

金融機関の本業業務である預貸金業務・為替業務等を行っています。また、グループによる「総合的な金融サービスを提供する金融機関」としての役割を果たしています。

わが国有数の機関投資家

約30兆円の運用資産を有し、約18兆円を有価証券で運用するなど、わが国金融証券市場において、「有数の機関投資家」として重要な役割を果たしています。

地域社会に貢献する金融機関

地方公共団体、地元企業等への直接貸出や、信用金庫のお取引先の経営改善・企業再生、地域活性化への支援等にも取り組んでおり、「地域社会に貢献する金融機関」としての役割を果たしています。



街に笑顔の花咲かせましょう

九州ひぜん信用金庫

本 部 〒843-0024 佐賀県武雄市武雄町大字富岡8894番地 ☎0954-23-1281
本店営業部 〒843-0024 佐賀県武雄市武雄町大字富岡8894番地 ☎0954-23-1181
大町支店 〒849-2102 佐賀県杵島郡大町町大字福母381番地1 ☎0952-82-3181
白石支店 〒849-1112 佐賀県杵島郡白石町大字福田2276番地5 ☎0952-84-4181
嬉野支店 〒843-0301 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿乙553番地2 ☎0954-42-0181
鹿島支店 〒849-1311 佐賀県鹿島市大字高津原4034番地3 ☎0954-62-7181
宮野町支店 〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7319番地 ☎0954-23-2181
北方支店 〒849-2204 佐賀県武雄市北方町大字大崎1095番地3 ☎0954-36-5181
山内支店 〒849-2303 佐賀県武雄市山内町大字三間坂甲13821番地1 ☎0954-45-6181
佐世保営業部 〒857-0043 長崎県佐世保市天満町1番15号 ☎0956-22-5181

本島支店 〒857-0871 長崎県佐世保市本島町1番6号 ☎0956-24-5181
大宮支店 〒857-0841 長崎県佐世保市大宮町8番19号 ☎0956-31-6126
俵町支店 〒857-0016 長崎県佐世保市俵町9番12号 ☎0956-23-1101
大野支店 〒857-0136 長崎県佐世保市田原町10番12号 ☎0956-49-3341
相浦支店 〒858-0918 長崎県佐世保市相浦町1615番地2 ☎0956-47-3105
早岐支店 〒859-3215 長崎県佐世保市早岐2丁目3番17号 ☎0956-38-3148
大村支店 〒856-0826 長崎県大村市東三城町5番地 ☎0957-52-2141
竹松支店 〒856-0805 長崎県大村市竹松本町956番地1 ☎0957-55-7144
諫早支店 〒854-0072 長崎県諫早市永昌町18番1号 ☎0957-26-3556
西大村支店 〒856-0024 長崎県大村市諏訪1丁目604番地1 ☎0957-52-4100